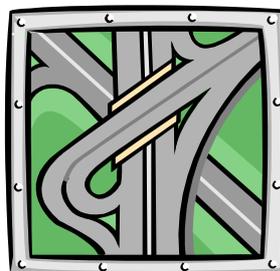
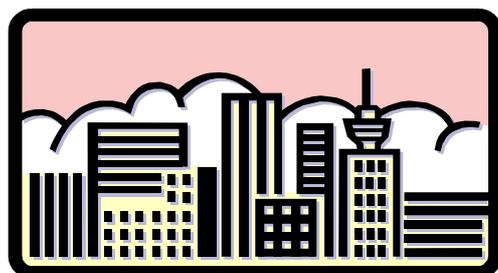


宇都宮市財政白書

(平成16年度版)



平成17年9月

宇 都 宮 市

はじめに

今、地方自治体は、複雑・多様化する市民ニーズに加え、少子高齢社会への対応をはじめ、環境問題への取り組みやきめ細やかな教育の推進など、様々な分野における課題への適切な対応が求められています。また、本格的な地方分権時代を迎え、自己決定・自己責任に基づく的確な行政サービスの選択・実施が求められています。

本市においては、市税収入の若干の伸びが見込めるものの、国と地方の財政構造改革いわゆる「三位一体の改革」により国庫支出金が減少するとともに、少子高齢社会に伴う扶助費や物件費の増加など、厳しい財政状況が続いています。

このような中において、本市が真に必要な市民サービスの水準を確保しながら、将来に渡って持続的に発展していくためには、健全で安定した財政運営を基本に、「一人ひとりが輝く活力あふれる新しい宇都宮の創造」の実現に向けて、限られた財源を効果的・効率的に活用して、緊急性・必要性の高い施策・事業に優先化・重点化を図るなど、市民の皆様のご理解を得ながら、健全な行財政運営を行っていく必要があります。

このため、市民の皆様に宇都宮市の財政状況を説明する資料として、「財政白書」を作成いたしました。この「財政白書」は、これまで公表してきた「決算状況」や「バランスシート」などを集約し、表やグラフを活用しながら、難解な財政用語には解説を加えることで、より見やすく、分りやすいものになるようにいたしました。

この財政白書を基に、本市の行財政の更なる改善を図り、今後とも健全な行財政運営に努めてまいります。市民の皆様には、本市の財政状況へのご理解と、市政への一層のご協力をいただけますようお願いいたします。

目次

第1章 普通会計決算の概要

ページ

1. 普通会計決算の概要	
(1) 16年度決算の特徴	1
(2) 決算収支	3
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	5
(2) 市税収入額	6
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	7
(2) 目的別歳出決算額	9
4. 地方債の状況	11
5. 基金の状況	13

第2章 財政指標

1. 財政力指数	14
2. 経常収支比率	15
3. 自主財源比率	16
4. 公債費負担比率	17
5. 義務的経費比率	18
6. 投資的経費比率	19

第3章 財務諸表

1. 財務諸表とは	20
2. 作成基準	22
3. バランスシート	24
4. 行政コスト計算書	29
5. キャッシュ・フロー計算書	34
6. 市全体のバランスシート	37

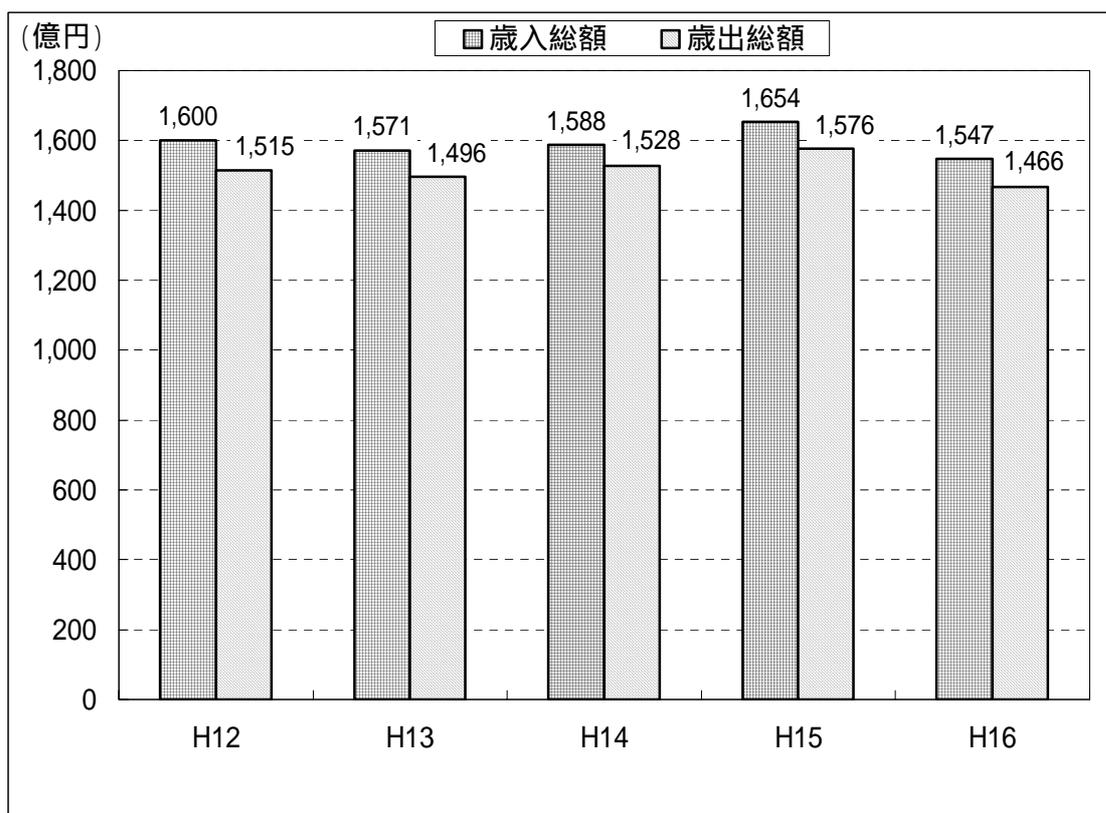
第4章 財務諸表の比較	
1. バランスシートの比較	40
2. 行政コスト計算書の比較	42
第5章 モデル施設の分析	43

第1章 普通会計決算の概要

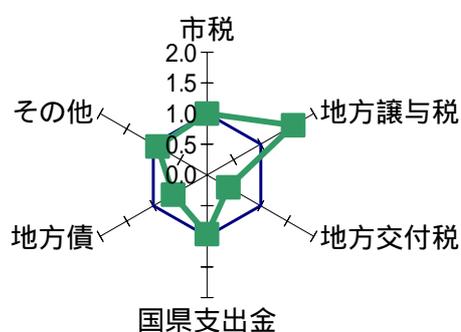
この章では、宇都宮市の普通会計の決算についてお知らせします。

1. 普通会計決算の概要

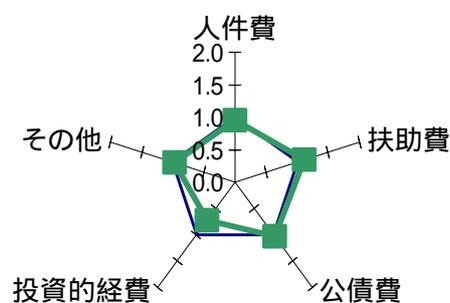
(1) 16年度決算の特徴



(歳入の特徴)



(歳出の特徴)



— H15 —■ H16

(注) H15の決算額を1としてH16の決算額を指数化しています。

【歳入の特徴】 ~ 「地方譲与税」の増, 「地方交付税」の減, 「地方債」の減 ~

三位一体の改革により, 「地方譲与税」が増加となった一方で, 「普通交付税」の不交付団体となったことに伴い, 「地方交付税」が減少するとともに, 臨時財政対策債の発行額の減により「地方債」も減少しました。その結果, 歳入総額は, 前年度比 107 億円減の 1,547 億円となりました。

【歳出の特徴】 ~ 「扶助費」の増, 「投資的経費」の減 ~

生活保護費の増などにより, 「扶助費」が増加となった一方で, エコパーク板戸の建設が終了時期を迎え, 前年度より建設事業費が減少したことなどから, 「投資的経費」が減少しました。その結果, 歳出総額は, 前年度比 110 億円減の 1,466 億円となりました。

・ **普通会計**とは, 一般会計, 特別会計といった各会計で経理する事業の範囲が, 各地方自治体ごとに異なっているため, 全国の地方自治体を統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計です。

宇都宮市では, 一般会計と, 母子寡婦福祉資金貸付事業, 鶴田第 1・鶴田第 2・城東・宇大東南部第 1 土地区画整理事業, 育英事業及び老人保健(一部)の特別会計によって構成されています。

・ **三位一体の改革**とは, 政府が進めている地方分権を実現するための税財政の構造改革のことで, 国から地方自治体への補助金の廃止・縮減, 国から地方自治団体への税源移譲, 地方交付税の見直しの 3 つを一体的に進めようとするものです。

・ **地方譲与税**とは, 国税の一部が人口, 市道の延長や面積等の数値によって譲与されるものです。

・ **地方交付税**とは, 地域によって地方税の収入額に差があることから, 地域間の財政力の不均衡を調整するため, 国税の一定割合を地方自治体に配分されるもので, 財源(お金)が不足する地方自治体に交付される「普通交付税」と 災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。

・ **地方債**とは, 地方自治体が資金を調達するために発行する公債(借入)です。

・ **臨時財政対策債**とは, 地方自治体の財源(お金)の不足分を補てんするため, 平成 13 年度から発行している地方債です。

臨時財政対策債の償還(返済)にあたっては, 後年度の「普通交付税」により, 償還額分を補てんされることとなっていますが, 平成 16 年度において, 宇都宮市は「普通交付税」の不交付団体であるため, 補てんを受けていません。

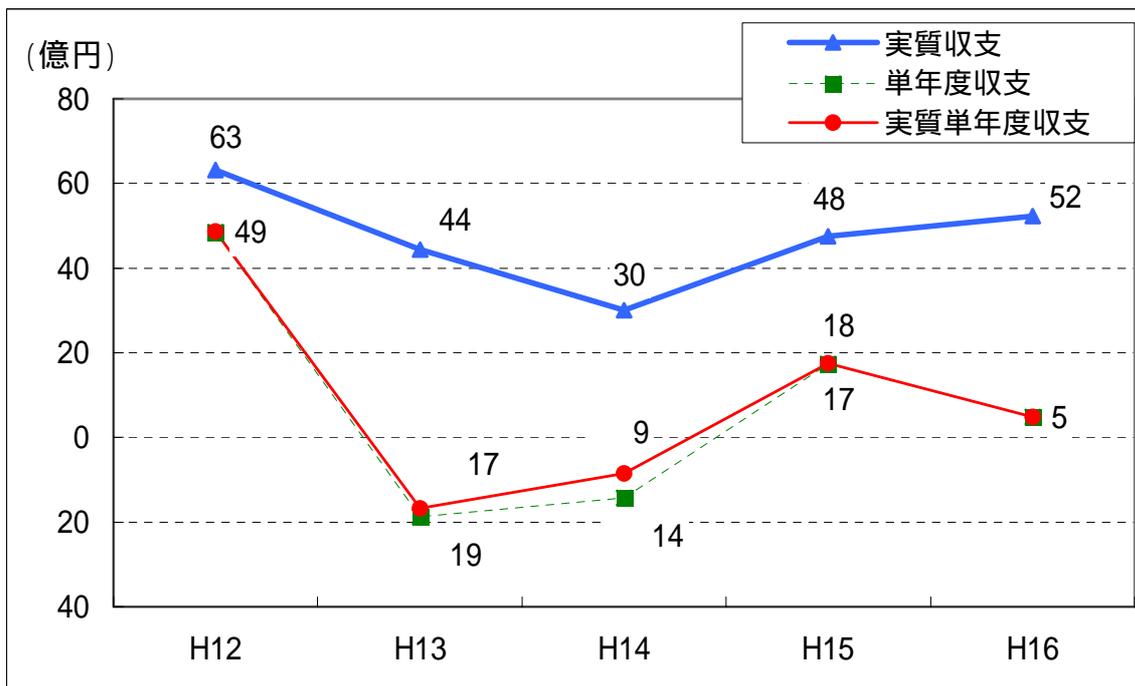
・ **扶助費**とは, 生活保護法, 児童福祉法, 老人福祉法等に基づき, 被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額です。

・ **投資的経費**とは, 道路, 公園, 学校, 文化施設などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 決算収支

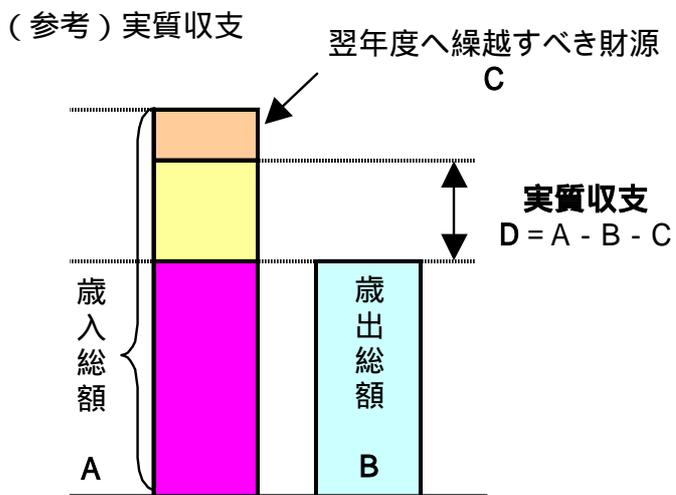
(単位：百万円)

	H12	H13	H14	H15	H16
歳入総額(A)	159,993	157,102	158,805	165,374	154,711
歳出総額(B)	151,454	149,625	152,758	157,624	146,628
翌年度に繰越すべき財源(C)	2,223	3,038	3,040	2,999	2,847
実質収支(D) D = A - B - C	6,316	4,439	3,007	4,751	5,236
単年度収支(E) E = 当該年度D - 前年度D	4,860	1,876	1,432	1,744	485
積立金(F)	15	9	580	7	3
地方債の繰上償還額(G)	-	195	-	-	-
積立金の取崩し額(H)	-	-	-	-	-
実質単年度収支(I) I = E + F + G - H	4,875	1,672	852	1,751	488



～ 実質収支，単年度収支，実質単年度収支のすべてが黒字 ～

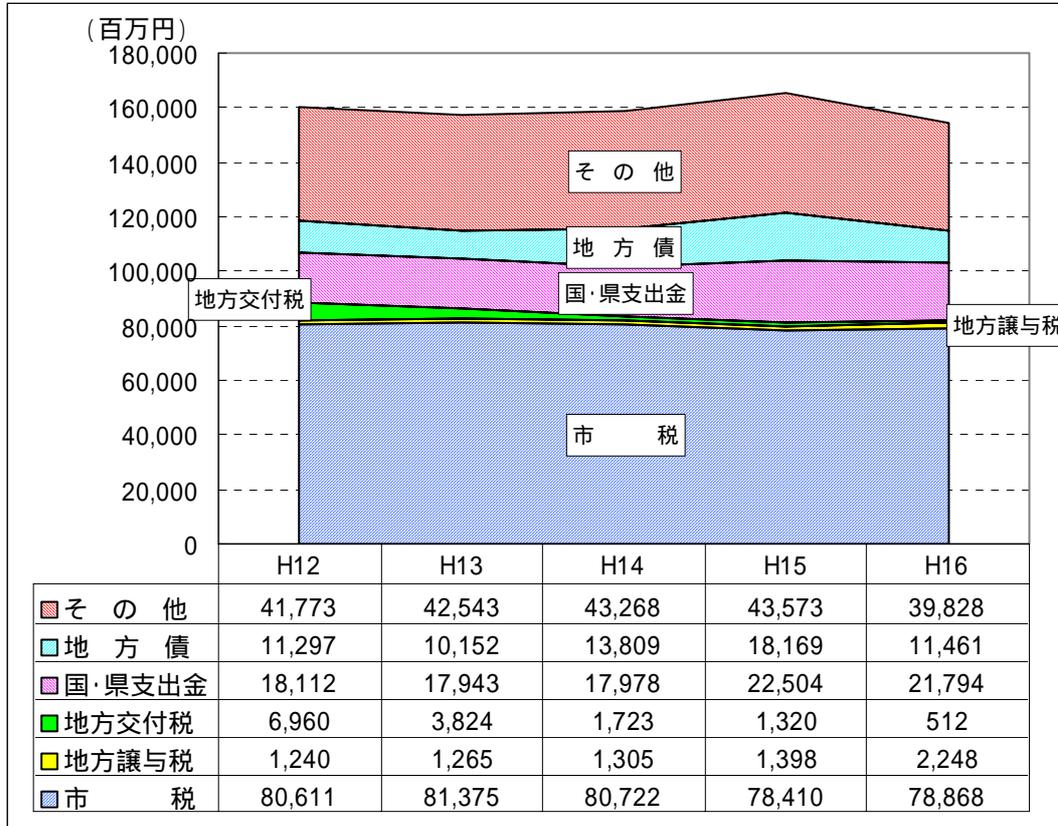
歳出の減少額が歳入の減少額を上回ったため，実質収支が 52 億円，単年度収支，実質単年度収支とも 5 億円となり，すべての収支が黒字となりました。



- ・ **実質収支**は、歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**は、当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **実質単年度収支**は、黒字要素と赤字要素を除いた実質的な収支を把握するときに用いられます。

2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注) その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入などです。

～ 「地方債」は、臨時財政対策債の発行額の減により、前年度比 67 億円減 ～

「市税」は、一部企業の業績回復により、前年比 5 億円増の 789 億円となりました。

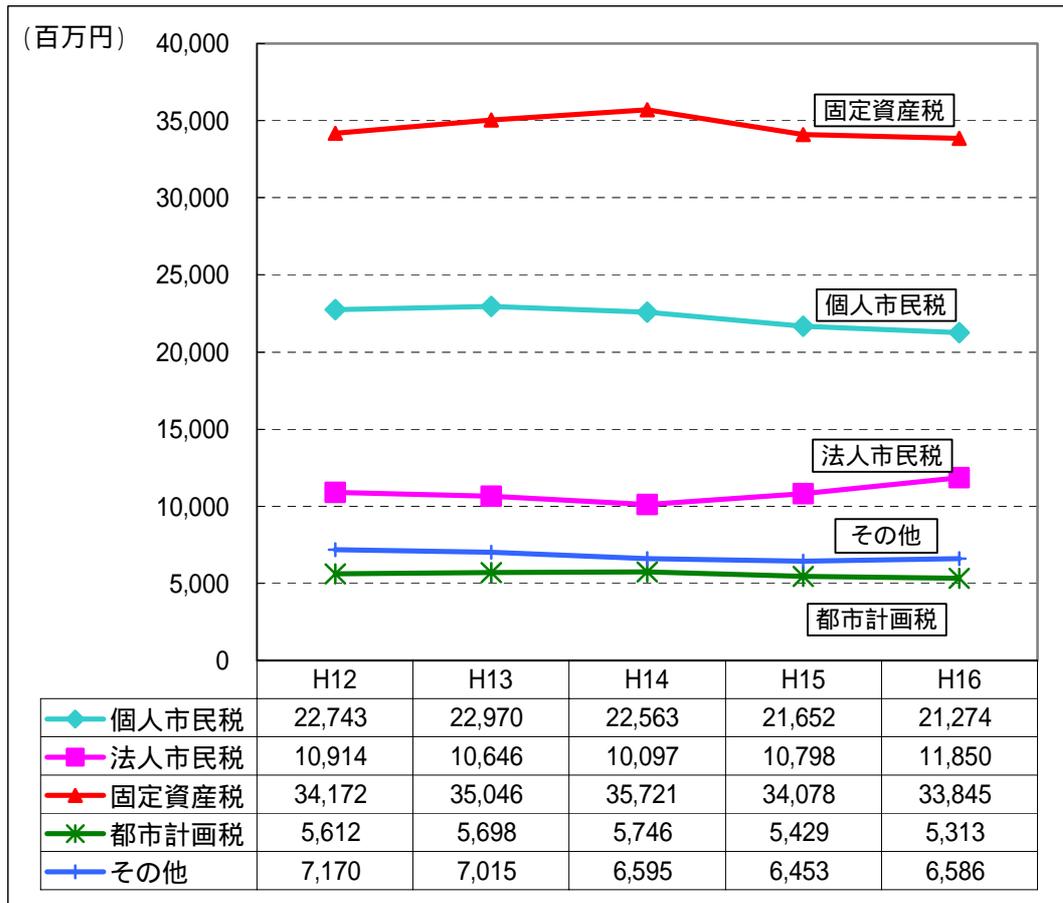
「地方譲与税」は、三位一体の改革により、所得譲与税が創設されたことから、前年度比 8 億円増の 22 億円となる一方、「地方交付税」は、普通交付税の不交付団体となったことから、前年度比 8 億円減の 5 億円となりました。

「国・県支出金」は、三位一体の改革により、公立保育園分の国庫負担金が一般財源化(国庫負担金が廃止)されたことなどにより、前年度比 7 億円減の 218 億円となりました。

「地方債」は、臨時財政対策債の発行額の減により、前年度比 67 億円減の 115 億円となりました。

- ・地方譲与税とは、国税の一部が人口、市道の延長や面積等の数値によって譲与されるものです。
- ・地方交付税とは、地域間の財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合を地方自治体に配分されるものです。
- ・国県支出金とは、生活関連施設や教育文化施設の整備、地域再開発事業など用途を特定して、国や県から負担・補助されるものです。

(2) 市税収入額



(注) その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税、特別土地保有税、事業所税です。

～ 「法人市民税」は、一部企業の業績回復により、前年度比 11 億円増 ～

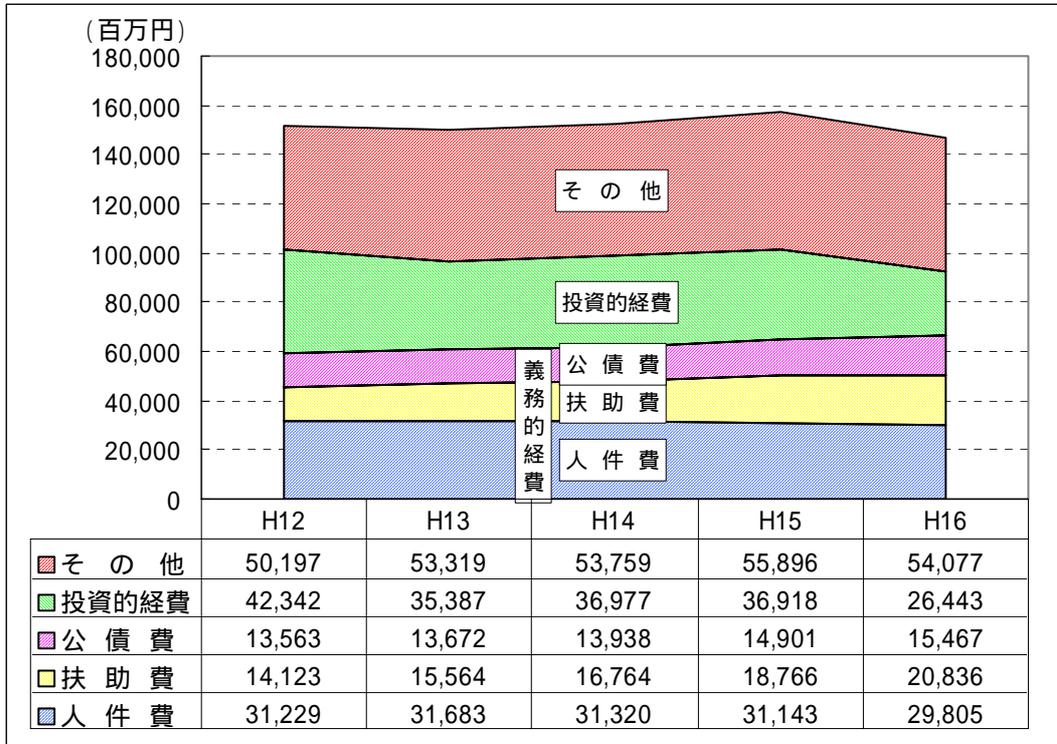
「個人市民税」は、個人所得の伸び悩みにより、前年度比 4 億円減の 213 億円となりました。

「法人市民税」は、一部企業の業績回復により、前年度比 11 億円増の 119 億円となりました。

「固定資産税」及び「都市計画税」は、商業地等の減額措置に伴い、「固定資産税」が前年度比 2 億円減の 338 億円、「都市計画税」が前年度比 1 億円減の 53 億円となりました。

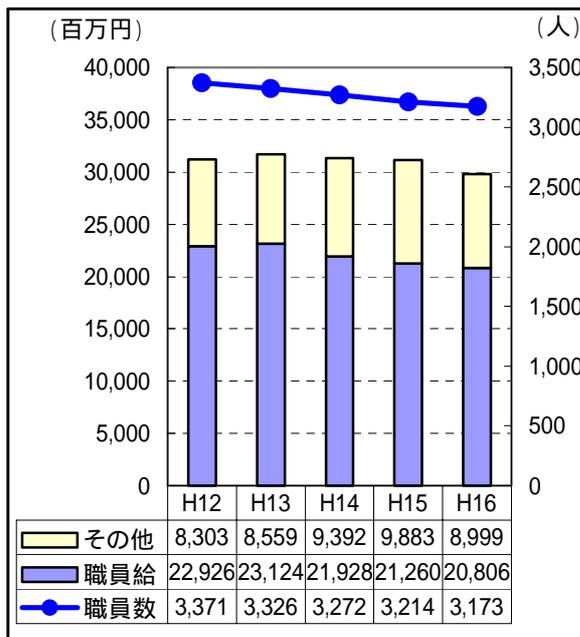
3. 歳出の状況

(1) 性質別歳出決算額



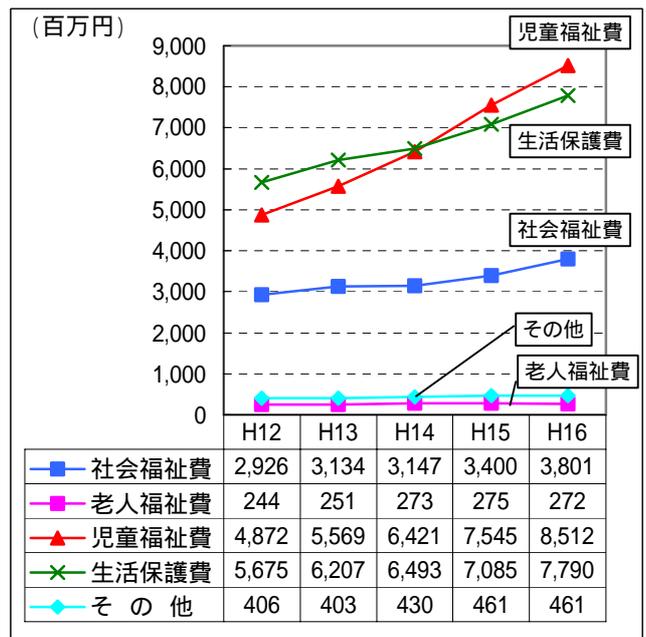
(注) その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

〈 人件費 〉



(注) その他は、議員報酬手当、委員等報酬、非常勤職員報酬、退職手当などです。

〈 扶助費 〉



(注) その他は、特定疾患対策や就学奨励などの扶助費です。

～ 「扶助費」は、生活保護費の増加などにより、前年度比 21 億円増 ～

「人件費」は、職員の採用抑制や退職により職員数を削減したことなどから、前年度比 13 億円減の 298 億円となっています。

「扶助費」は、生活保護費、児童福祉費、社会福祉費がそれぞれ前年度比 7 億円増、10 億円増、4 億円増となり、全体で 21 億円増の 208 億円となっています。

それぞれの増加要因としては、生活保護費が被保護世帯の増による医療扶助費等の増、児童福祉費が児童手当の年齢拡大による児童措置費の増、社会福祉費が施設訓練等支援や居住生活支援の利用件数の増による身体障害者支援費の増などがあります。

「公債費」は、ごみ処理施設建設にかかる地方債の元利償還額が前年度比 4 億円増となったことなどから、前年度比 6 億円増の 155 億円となっています。

- ・人件費とは、議員や職員などにかかる議員委員等報酬手当、職員給、退職手当などです。
- ・扶助費とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額です。
- ・公債費とは、発行した地方債の元利償還額及び一時借入金利子の支払に要する経費です。
- ・義務的経費とは、人件費、扶助費、公債費のことで、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、きわめて硬直性の強い経費です。

〈 投資的経費 〉

主な投資的経費

(単位：百万円)

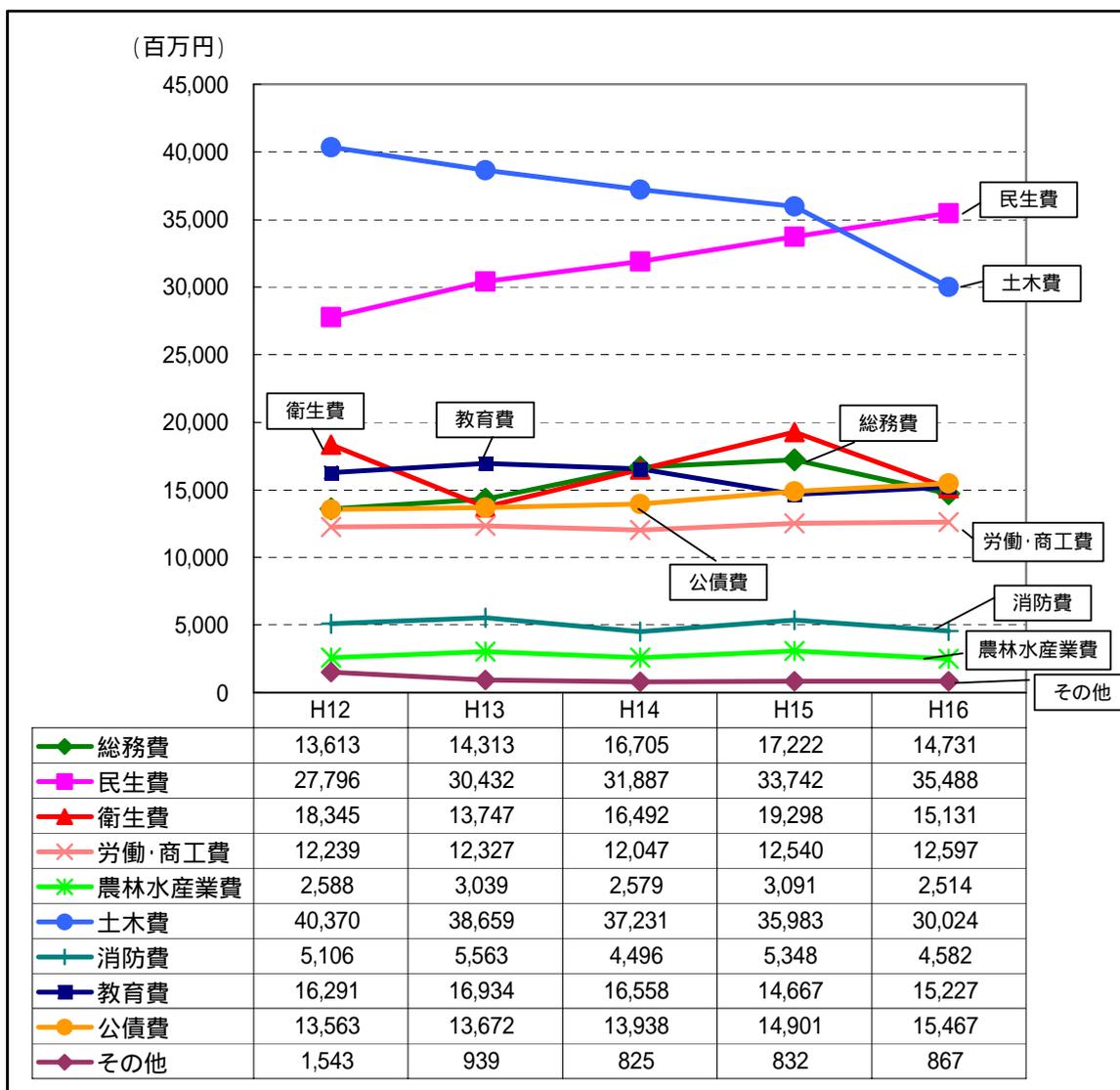
H15		H16	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
エコパーク板戸建設事業費	4,399	エコパーク板戸建設事業費	2,183
クリーンパーク茂原用地取得費	2,238	文化会館整備費	899
上原第2期市営住宅新築工事費	955	宇都宮城址公園整備費	850
消防本部通信指令システム工事費	880	山王第9期市営住宅新築工事費	620
宇都宮城址公園整備費	737	明保小学校校舎大規模改造工事費	485

～ 「投資的経費」は、大規模な事業が少なかったことなどから、前年度比 105 億円減 ～

「投資的経費」は、エコパーク板戸建設事業が終了時期を迎え、前年度より建設事業費が減少したことや、クリーンパーク茂原の用地取得といった大規模な事業が少なかったことなどから、前年比 105 億円減の 264 億円となっています。

- ・投資的経費とは、道路、公園、学校、文化施設などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 目的別歳出決算額



(注)その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～ 増加項目：「民生費」、「労働・商工費」、「教育費」、「公債費」 ～

歳出を目的別に見ると、増加項目として、「民生費」、「労働・商工費」、「教育費」、「公債費」があげられます。

「民生費」は、生活保護費の増などにより、前年度比 17 億円増の 355 億円となっています。

「労働・商工費」は、緊急地域雇用創出特別事業費の増などにより、前年度比 1 億円増の 126 億円となっています。

「教育費」は、文化会館の改修工事などにより、前年度比 6 億円増の 152 億円となっています。

～ 減少項目：「総務費」、「衛生費」、「農林水産業費」、「土木費」、「消防費」 ～

一方、減少項目として、「総務費」、「衛生費」、「農林水産業費」、「土木費」、「消防費」があります。

「総務費」は、職員給与費や地区市民センター建設費の減などにより、前年度比 25 億円減の 147 億円となっています。

「衛生費」は、エコパーク板戸建設事業が終了時期を迎え、前年度より建設事業費が減少したことや、クリーンパーク茂原の用地取得といった大規模な事業がなかったことにより、前年度比 42 億円減の 151 億円となっています。

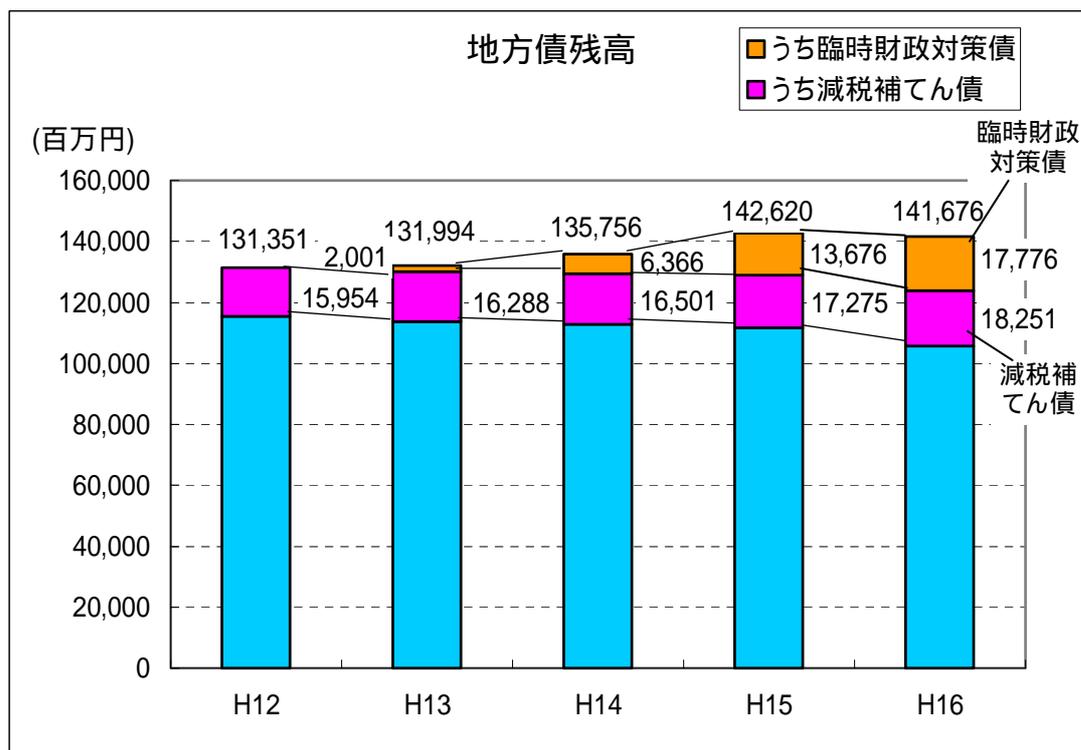
「農林水産業費」は、前年度に特殊要因として、トマト選果施設建設のための大規模な補助金の交付があったことにより、前年度比 6 億円減の 25 億円となっています。

「土木費」は、土地区画整理組合への負担金や道路新設改良費の減などにより、前年度比 60 億円減の 300 億円となっています。

「消防費」は、前年度に特殊要因として、消防本部通信指令システム工事があったことにより、前年度比 7 億円減の 46 億円となっています。

- ・**総務費**とは、地域振興，市庁舎や市民センター等の維持管理及び整備などに使用する費用です。
- ・**民生費**とは、生活保護，児童福祉などに使用する費用です。
- ・**衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理，ごみの収集や処理などに使用する費用です。
- ・**労働・商工費**とは、雇用対策，商工業の指導育成や支援，観光イベントなどに使用する費用です。
- ・**農林水産業費**とは，農林業の指導育成や支援などに使用する費用です。
- ・**土木費**とは，道路や公園，市営住宅の整備などに使用する費用です。
- ・**消防費**とは，消防施設の整備，消防車の購入，消防・救急活動などに使用する経費です。
- ・**教育費**とは，教育文化施設の整備，図書館の運営，生涯学習活動などに使用する経費です。

4. 地方債の状況



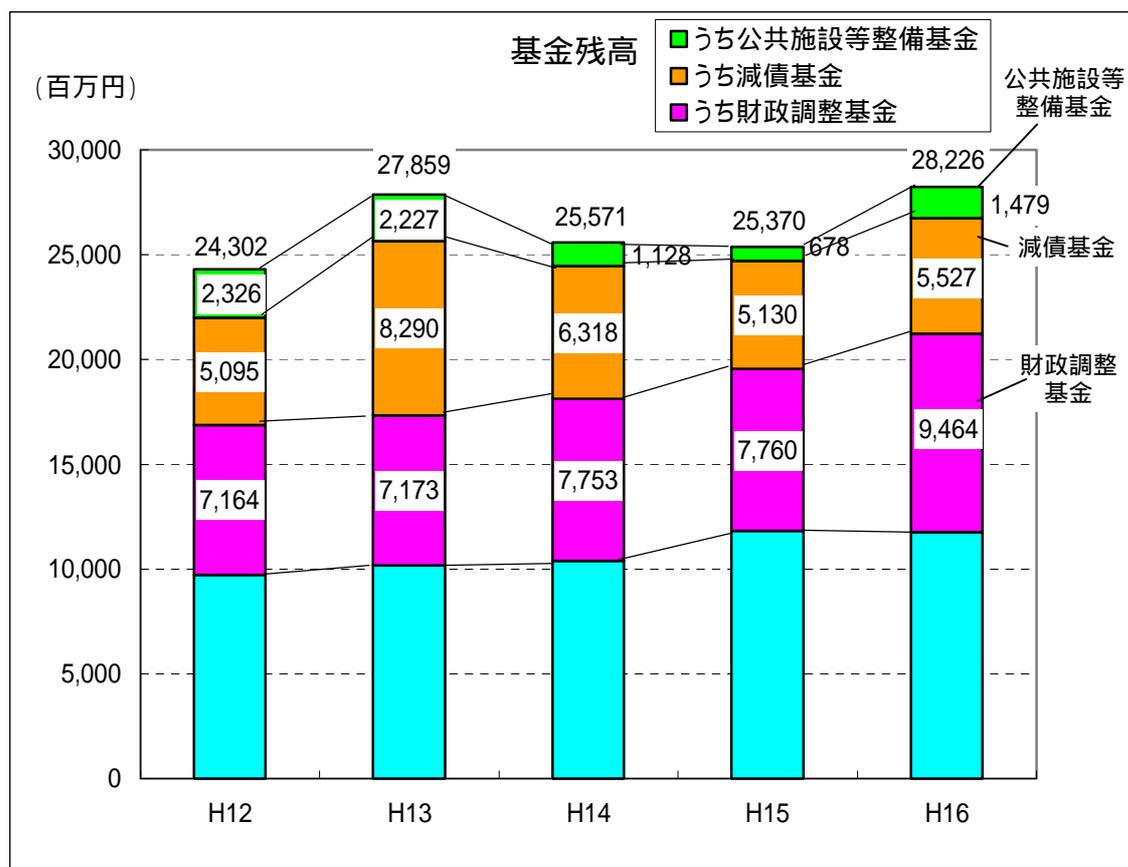
～ 「地方債残高」は、前年度比 10 億円の減の 1,416 億円 ～

「地方債残高」は、「地方債発行額」の減により、前年度比 10 億円減の 1,416 億円となっています。

「地方債発行額」は、臨時財政対策債の発行額の減や大規模な建設事業の減により、前年度比 67 億円減の 115 億円となっています。「地方債」の主な借入内容としては、エコパーク板戸建設事業や市営住宅建設事業などがあります。

- ・ **地方債**とは、地方自治体が資金を調達するために発行する公債（借入）です。
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方自治体の財源（お金）の不足分を補てんするため、平成 13 年度から発行している地方債です。
臨時財政対策債の償還（返済）にあたっては、後年度の「普通交付税」により、償還額分を補てんされることとなっていますが、平成 16 年度において、宇都宮市は「普通交付税」の不交付団体であるため、補てんを受けていません。
- ・ **減税補てん債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補てんするため、発行している地方債です。

5. 基金の状況



(注)その他の基金には、職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金、雇用支援対策基金、土地開発基金、用品調達基金などがあります。

～ 「基金残高」は、前年度比 28 億円増の 282 億円 ～

「基金残高」は、前年度比 28 億円増の 282 億円となっています。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年度比 17 億円増の 95 億円、減債基金が前年度比 4 億円増の 55 億円、公共施設等整備基金が前年度比 8 億円増の 15 億円となっています。

・**基金**とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産です。

基金には、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、職員退職手当基金、都市緑化基金などの「積立基金」と土地開発基金、用品調達基金などの「運用基金」があります。

・**財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。

・**減債基金**とは、将来の地方債の償還等に備えて設置される基金です。

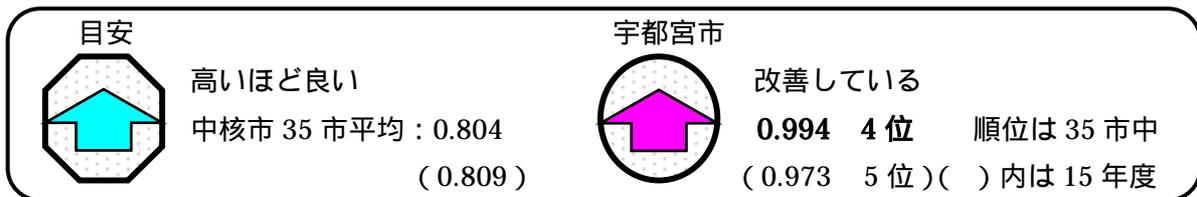
・**公共施設等整備基金**とは、大規模な公共施設及びその周辺の整備を図るための基金です。

第2章 財政指標

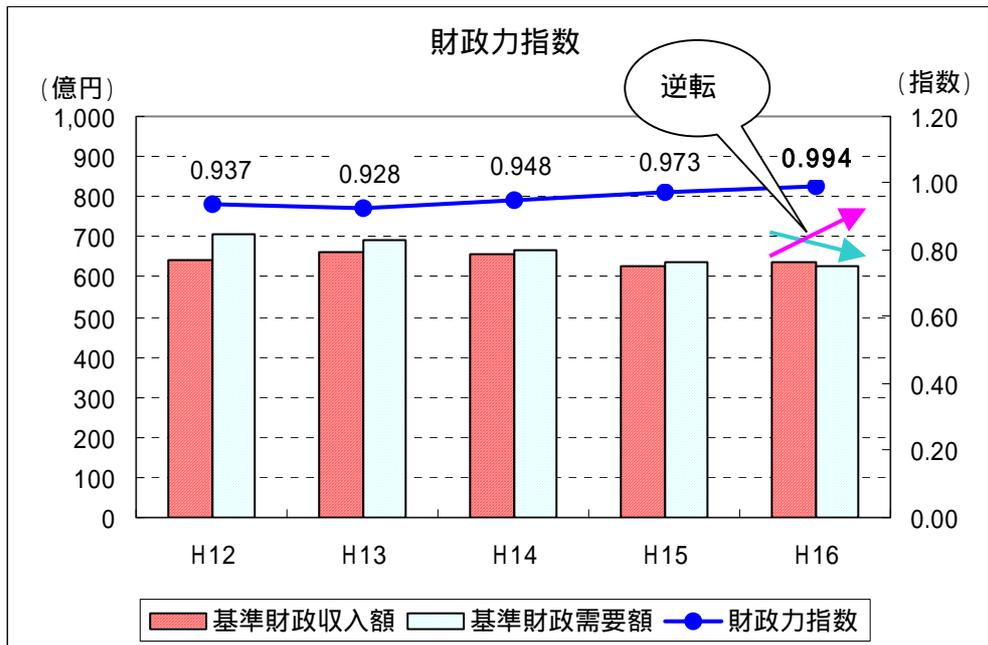
この章では、財政指標により、宇都宮市の財政状況についてお知らせします。財政指標を活用することにより、いろいろな角度から財政状況を分析できます。

1. 財政力指数

「財政力指数」=（「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」）の過去3年間の平均値



- ・財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。



財政力指数は、0.994 と前年度より 0.021 改善しています。この要因としては、三位一体の改革により、地方譲与税が増加したことなどがあげられます。

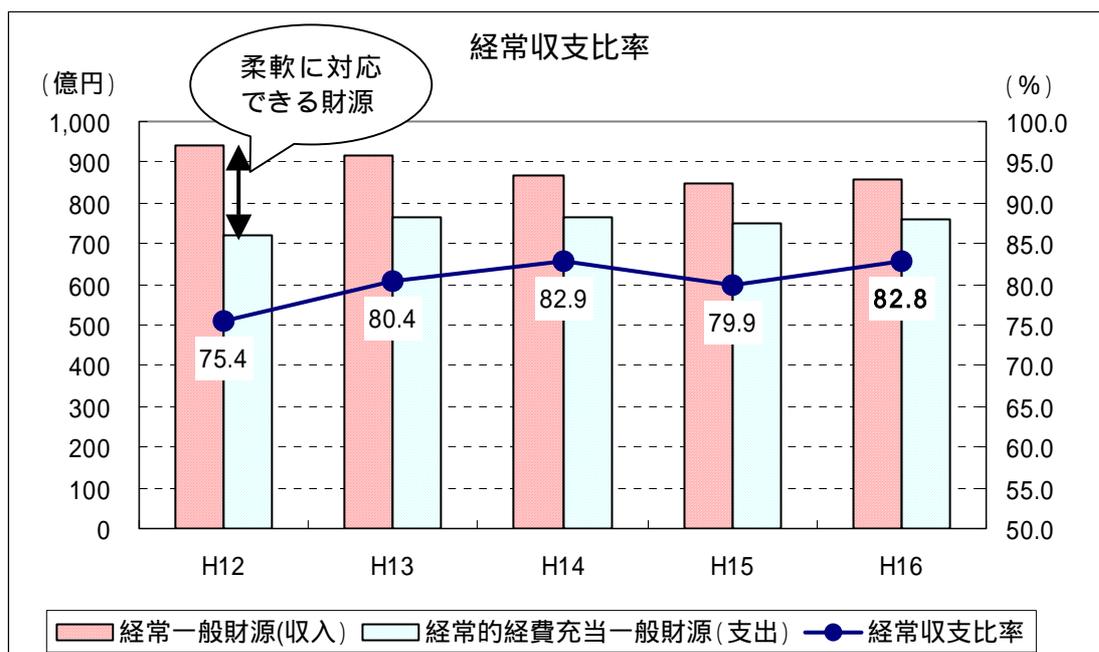
- ・**基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入を一定の方法で算定した額です。
- ・**基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

2. 経常収支比率

「経常収支比率」 = 「経常的経費充当一般財源」 ÷ 「経常一般財源」

目安	宇都宮市
	
低いほど良い	柔軟性が低くなっている
中核市 35 市平均 : 86.7% (82.8%)	82.8% 9位 順位は 35 市中 (79.9% 12位) ()内は 15 年度
	「宇都宮市財政運営指針」では 80% 台の維持を目指している

- ・経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれ位のお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率です。
- ・つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということです。社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる（弾力性が高い）」ことを意味します。
- ・逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない（硬直化している）」ことを意味します。



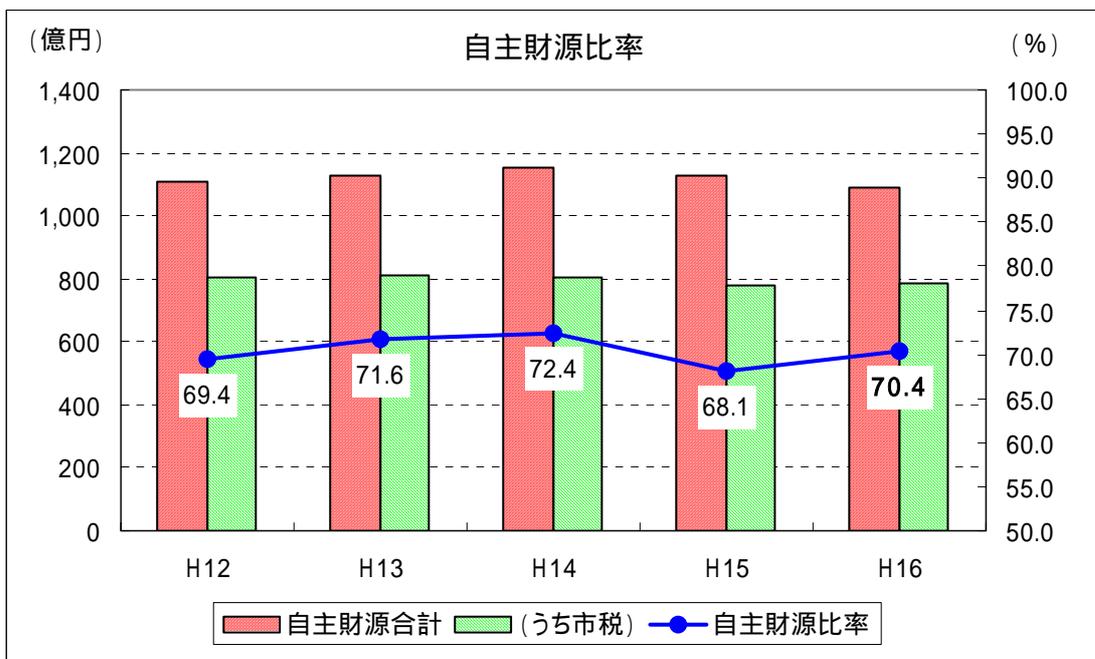
経常収支比率は、82.8%で前年度より 2.9 ポイント上昇しました。この要因としては、臨時財政対策債の発行額の減や、普通交付税の不交付団体となったことにより、自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）が減少したことがあげられます。また、扶助費が前年度比 21 億円増となるなど、充当すべき経費が増加したことも要因です。

3. 自主財源比率

「自主財源比率」 = 「自主財源」 ÷ 「歳入総額」

 <p>目安 高いほど良い 中核市 35 市平均 : 58.0% (57.0%)</p>	 <p>宇都宮市 改善している 70.4% 3位 順位は 35 市中 (68.1% 3位) () 内は 15 年度</p>
---	--

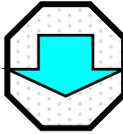
- ・ 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。
- ・ 自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためにはこの割合が高いことが望ましいとされています。
- ・ 一方で、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入があり、これは自主財源ではありません。



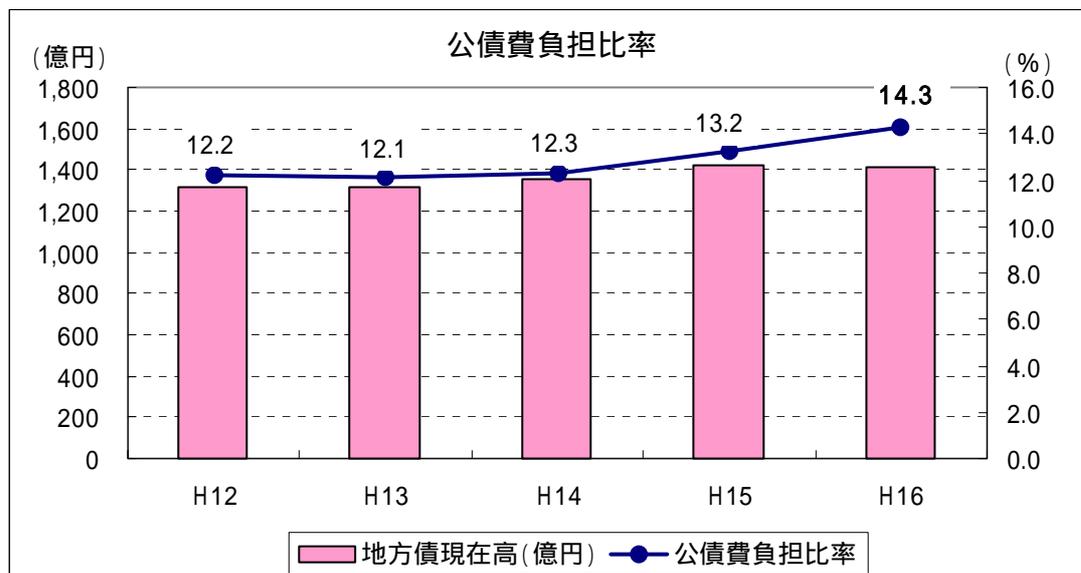
自主財源比率は、70.4%で前年度より 2.3 ポイント改善しました。この要因としては、自主財源の主要な要素である市税が前年度比 5 億円増加したことなどがあげられます。

4. 公債費負担比率

「公債費負担比率」 = 「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」 ÷ 「一般財源総額」

目安	宇都宮市
 低いほど良い 中核市 35 市平均：16.2% (16.4%)	 柔軟性が低くなっている 14.3% 10 位 順位は 35 市中 (13.2% 12 位) () 内は 15 年度 「宇都宮市財政運営指針」では 15% 以内の維持を目指している

- ・公債費負担比率とは、本来自由に使えるはずである税などの一般財源をどれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（財政構造が硬直している）ことを意味します。
- ・地方債を借入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしていかななくてはなりません。つまり、借りた時は資金が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が増えていくことにもなります。
- ・公債費負担比率をみることで、現在の「地方債での借入額は多すぎないか？」と検証したり、今後新規で地方債借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか？今後の返済計画をどうしていくのか？」と展望したりすることができます。

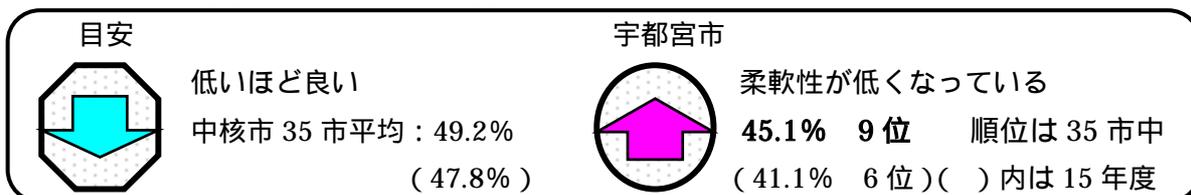


公債費負担比率は、14.3%で前年度より 1.1 ポイント上昇しました。この要因としては、公債費が前年度比 6 億円増加したことなどがあげられます。

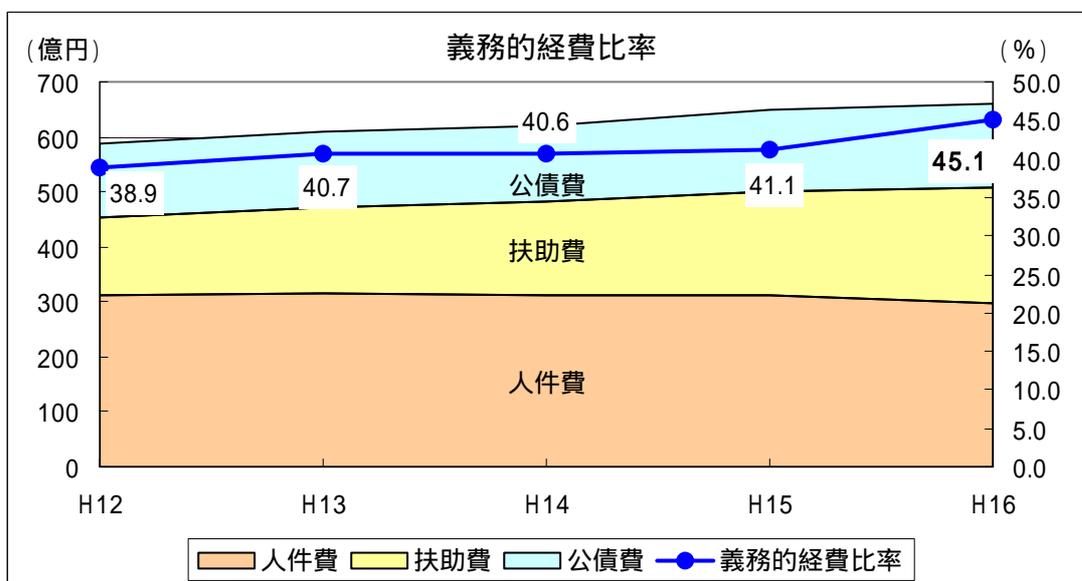
一方で、地方債残高は、前年度比 10 億円減少したことから、将来の公債費負担の軽減が図られたこととなります。

5. 義務的経費比率

「義務的経費比率」 = 「義務的経費」 ÷ 「歳出総額」



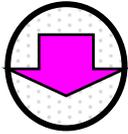
- ・義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。
- ・義務的経費を家計に例えると、食費や光熱水費のようなイメージであり、生活する上で必要不可欠な経費です。しかし、歳出においてこの比率が高くと、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少なくなります。



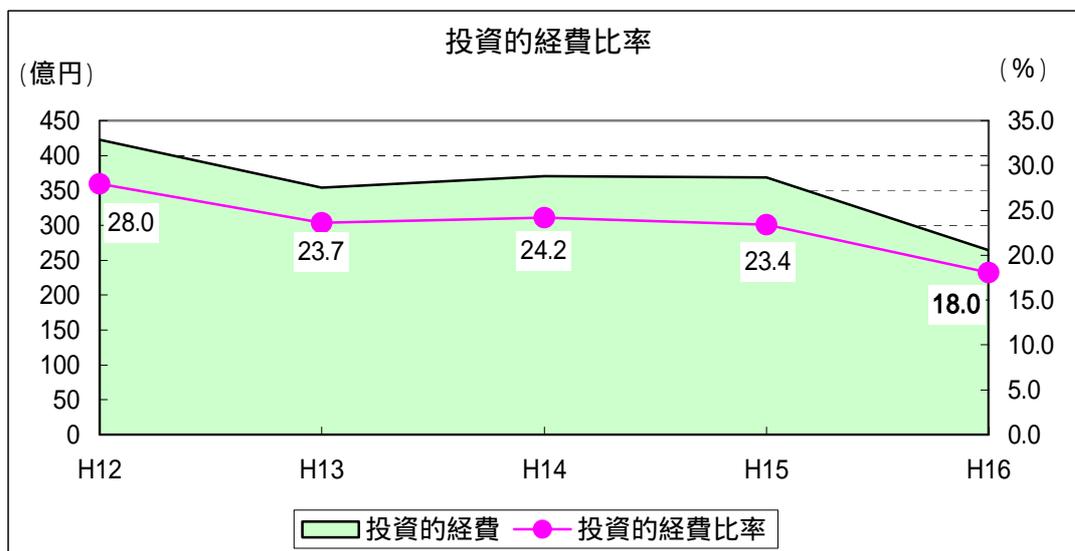
義務的経費比率は、45.1%で前年度より4.0ポイント上昇しました。この要因としては、「人件費」が職員数の削減などにより、前年度比13億円減少した一方で、「扶助費」が生活保護費の増などにより、「公債費」が元利償還額の増により、それぞれ21億円、6億円増加したことがあげられます。

6. 投資的経費比率

「投資的経費比率」 = 「投資的経費」 ÷ 「歳出総額」

目安	宇都宮市
 <p>高いほど資産形成力がある 中核市 35 市平均：16.1% (18.0%)</p>	 <p>資産形成力が低くなっている 18.0% 11 位 順位は 35 市中 (23.4% 8 位) () 内は 15 年度</p>

- ・投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。
- ・市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した当市独自の成果ですから、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。



投資的経費比率は、18.0%で前年度より 5.4 ポイント低下しました。この要因としては、「投資的経費」が、クリーンパーク茂原の用地取得といった大規模な事業が少なかったことなどから、前年度比 105 億円減少したことがあげられます。

- ・平成16年3月末時点の資産の状況は、図1の「バランスシート」のとおり、「現金・預金」が500万円となっています。その「現金・預金」は、「生活費等控除後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられました。



- ・平成16年度中に、2,000万円の「マンション」を購入しました。
- ・「マンション」の購入資金は、「ローン」1,400万円、今までの蓄えてきた「現金・預金」500万円、今年度中に蓄えられた「生活費等控除後の給料」のうち100万円の合計2,000万円です。
- ・「生活費等控除後の給料」のうち、残りの100万円については、「現金・預金」100万円として、蓄えられました。
- ・これらを表したものが、図2の「バランスシート」です。



- ・資産形成以外にかかることについては、図3の「行政コスト計算書」で表されています。
- ・図3は、平成16年度中に稼いだ「給料」が500万円、「生活費等」のコストが300万円となっていることを表しています。
- ・収入項目とコスト項目の差額の200万円が、図2の「バランスシート」の「正味資産（財源）」に加算されます。



- ・資産形成にかかることについては「バランスシート」、資産形成以外にかかることについては「行政コスト」に計上されますが、その両方のお金の流れを表したものが、図4の「キャッシュ・フロー計算書」です。
- ・「現金・預金」は、500万円（平成16年3月末時点）から、平成16年度中の「現金及び現金同等物の増減」の400万円が減少し、100万円（平成17年3月末時点）となったことがわかります。

- ・**バランスシート**とは、土地や建物などの財産（資産）と、その財産を持つために使ったお金の調達方法（負債・正味資産）の年度末時点の残高を表したものです。
- ・**行政コスト計算書**とは、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかった経費（コスト）と、そのお金の出所（収入）を、1年間の総額で表したものです。
- ・**キャッシュ・フロー計算書**とは、行政活動を資金の流れからみたもので、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表したものです。

2. 作成基準

以下の基準により，作成しています。

対象会計 バランスシート，行政コスト計算書，キャッシュ・フロー計算書については，普通会計を対象としています。
市全体のバランスシートについては，すべての会計（普通会計のほか，水道事業，下水道事業，中央卸売市場事業，農業集落排水事業，駐車場事業，国民健康保険，介護保険，老人保険，競輪，土地取得事業の各会計）を対象としています。

基礎データ 「地方財政状況調査」（決算統計）の数値を使用しています。

作成基準日 バランスシート，市全体のバランスシート
平成 17 年 3 月 31 日
行政コスト計算書，キャッシュ・フロー計算書
平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日

資産の評価 建物の評価額は，当時の建設費を原価とし，国で示した耐用年数に基づき減価償却した後の資産を計上しています。
土地については，取得当時の価格を原価とし，減価償却は行いません。
その他については，建物と同様に，減価償却した後の評価額で計上しています。

その他 市全体のバランスシートについては，出資金など，各会計間の異動について，相殺・消去するなどの調整を行っています。

平成 16 年度から，下水道事業会計が地方公営企業法の全部適用となったことから，退職給与引当金について，下水道事業会計で計上しています。（平成 15 年度以前は，普通会計で，下水道事業会計分の退職給与引当金を計上していました。）

平成 15 年度と平成 16 年度とを比較できるようにするため，平成 15 年度の退職給与引当金を平成 16 年度と同一の基準で計上し，修正しました。

・**普通会計**とは、一般会計、特別会計といった各会計で経理する事業の範囲が、各地方自治体ごとに異なっているため、全国の地方自治体を統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計です。

宇都宮市では、一般会計と、母子寡婦福祉資金貸付事業、鶴田第1・鶴田第2・城東・宇大東南部第1土地区画整理事業、育英事業及び老人保健（一部）の特別会計によって構成されています。

・**地方財政状況調査（決算統計）**とは、総務省が毎年度実施している決算に関する統計調査です。調査は昭和44年度からはじめられており、それ以前の資産や負債に関するデータは、バランスシートには反映されていません。

・**減価償却**とは、建物や道路などの有形固定資産（土地を除く）に関して、時間の経過による価値の減少分を費用計上することです。

・**退職給与引当金**とは、年度末に市職員全員が退職すると仮定し、支給する退職金を見積り、これを引き当て計上するものです。

3. バランスシート

[有形固定資産]
 市民サービスを行うために必要な物質的な資産で、建物、道路といった不動産、及び車両、高額備品等の動産です。

[投資等]
 公営企業や外郭団体等への出資金、第三者への貸付金残高、特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高です。

[流動資産]
 現金・預金や、市税等の未収金を言います。年度間の財源調整に用いられる財政調整基金、市債の償還に用いられる減債基金は、流動性が高いことから、この中に含めて計上しています。

借 方 (資金の使いみちを表しています)			
[資産の部]			
	16年度	15年度	増減
1. 有形固定資産			
(1) 総務費 市役所庁舎, 地区市民センター, 文化会館など	39,570	40,117	547
(2) 民生費 保育園, 老人福祉センター, 総合福祉センターなど	10,004	10,356	352
(3) 衛生費 保健所, 保健センター, 斎場, 清掃工場など	54,197	54,059	138
(4) 労働費 勤労青少年ホームなど	294	295	1
(5) 農林水産業費 ほ場整備, 農道, 林道, 農林公園, 森林公園など	16,051	16,565	514
(6) 商工費 起業家育成支援施設, 観光地駐車場など	699	699	0
(7) 土木費 道路, 街路, 河川, 公園, 市営住宅など	344,515	339,579	4,936
(8) 消防費 消防庁舎, 消防分団詰所など	8,965	9,177	212
(9) 教育費 小中学校, 公民館, 美術館, 図書館, 体育館など	137,619	137,115	504
(10) その他	8,998	9,218	220
有形固定資産計 (うち土地)	620,912 240,281	617,180 237,036	3,732 3,245
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金 下水道事業, 大谷地域整備公社等への出資金など	12,719	11,524	1,195
(2) 貸付金 奨学資金, 母子寡婦福祉資金などの貸付金	2,052	1,919	133
(3) 基金 特定目的基金 土地開発基金 定額運用基金	13,235 10,485 2,244 506	12,480 9,730 2,244 506	755 755 0 0
投資等計	28,006	25,923	2,083
3. 流動資産			
(1) 現金・預金 財政調整基金 減債基金 歳計現金	23,074 9,464 5,527 8,083	20,639 7,760 5,130 7,749	2,435 1,704 397 334
(2) 未収金 地方税 その他	8,197 5,906 2,291	8,183 6,172 2,011	14 266 280
流動資産計	31,271	28,822	2,449
資 産 合 計	680,189	671,925	8,264

(単位：百万円)

貸 方 (資金の調達方法を表しています)			
[負債の部]			
	16年度	15年度	増減
1. 固定負債			
(1) 地方債 市債残高のうち翌年度償還予定額を除いたもの	128,891	121,830	7,061
(2) 債務負担行為 物件の引渡しを受けたものに対する支払予定額など 物件の購入等	5,319	3,478	1,841
債務保証又は損失補償	0	0	
(3) 退職給与引当金 年度末に職員全員が退職した場合の退職金要支給額	33,672	33,388	284
固定負債計	167,882	158,696	9,186
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額 市債残高のうち翌年度償還予定額	12,785	20,790	8,005
(2) 翌年度繰上充用金 翌年度の歳入を前受けして、当期の支払に充てたもの	0	0	0
流動負債計	12,785	20,790	8,005
負債合計	180,667	179,486	1,181
[正味資産の部]			
1. 国庫支出金 資産形成の財源として充当された国からの補助金等	63,441	61,707	1,734
2. 県支出金 資産形成の財源として充当された県からの補助金等	14,020	13,646	374
3. 一般財源等 資産形成の財源として充当された市税等	422,061	417,086	4,975
正味資産合計	499,522	492,439	7,083
負債・正味資産合計	680,189	671,925	8,264

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

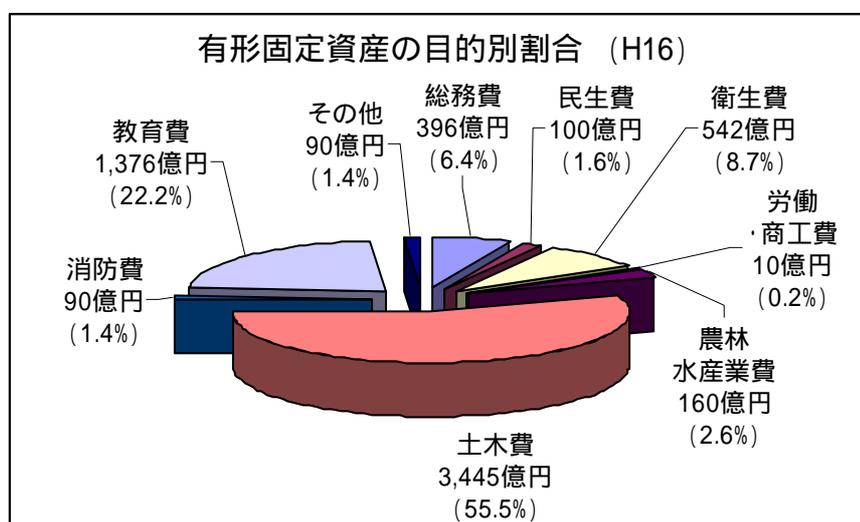
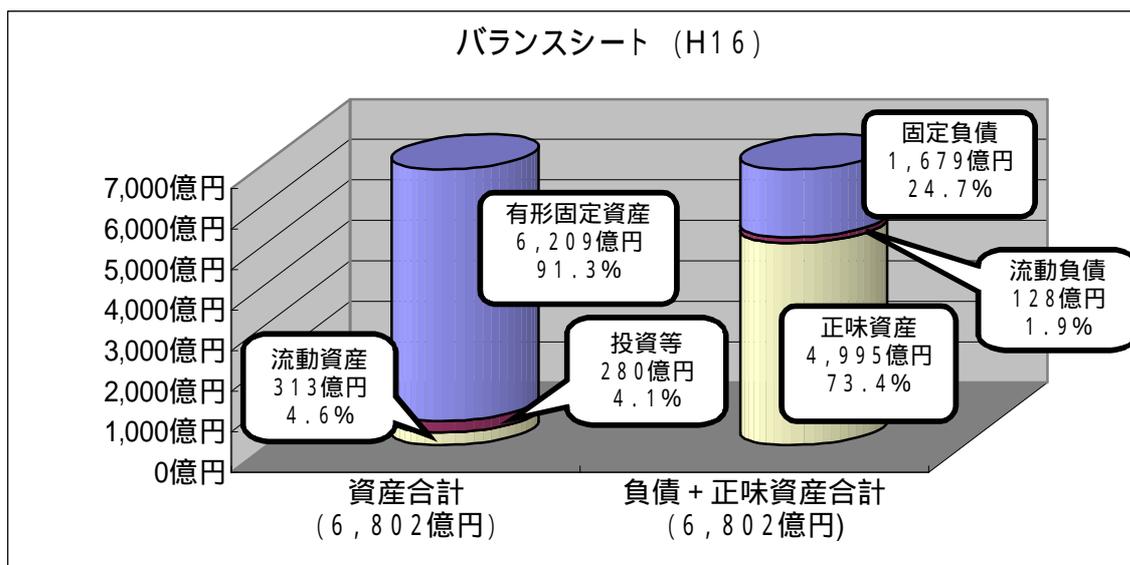
[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して、本市が支出すべき負債です。

「債務負担行為に関する情報」とは、場合によっては支払うことになるものや、支払うことが予想される金額の上限です。

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 0
債務保証及び損失補償
(土地開発公社) 30,000
利子補給等(補助金) 524
その他(民間施設建設費補助金など) 3,268



〈 資産の状況 〉

- ・資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した、土地や建物などの市民の財産であり、基本的には処分できないものです。

～ 「資産」は前年度比 83 億円増 ～

「資産」は、6,802 億円で前年度比 83 億円増加しました。

内訳は、土地や建物などの「有形固定資産」が 6,209 億円で、エコパーク板戸の建設や宇都宮城址公園の整備などにより 37 億円の増、出資金や貸付金などの「投資等」が 280 億円で、水道事業及び下水道事業への出資などにより 21 億円の増、現金・預金などの「流動資産」が 313 億円で、財政調整基金の増加などにより 25 億円の増となっています。

〈 負債の状況 〉

- ・負債は、資産形成の元手である借金（地方債）など、市民の負担として、将来にわたり返済していかなければならないものです。

～ 「負債」は前年度比 12 億円増 ～

「負債」は、1,807 億円で前年度比 12 億円増加しました。

内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が 1,679 億円で、翌年度償還予定額を除く「地方債」や用地取得等にかかる「債務負担行為」の増加により 92 億円の増、1 年以内に返済予定の「流動負債」が 128 億円で、翌年度償還予定の「地方債」の減少により 80 億円の減となっています。

〈 正味資産の状況 〉

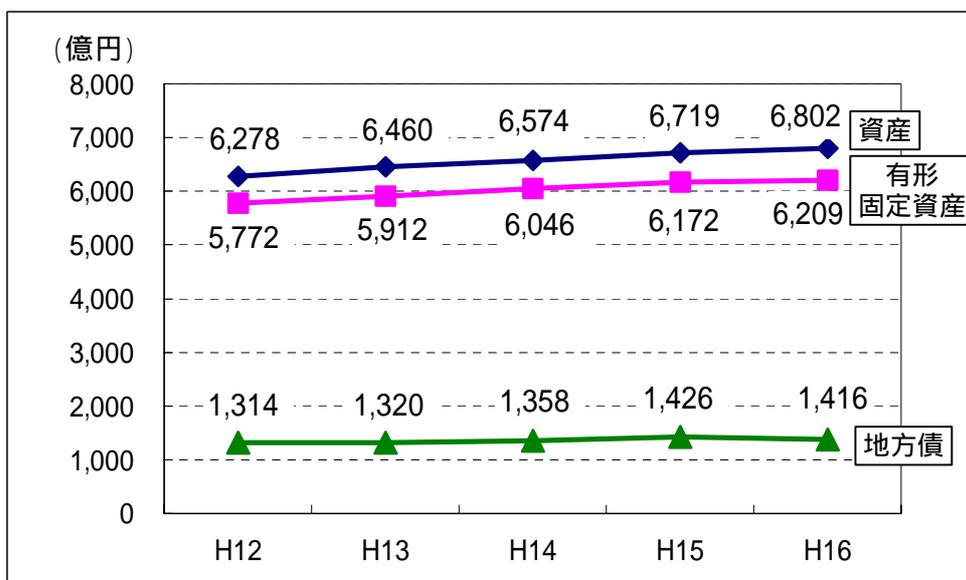
- ・正味資産は、これまでの世代によって形成され、今後返済の必要がない純粋な資産です。

～ 「正味資産」は前年度比 71 億円増 ～

「正味資産」は、4,995 億円で前年度比 71 億円増加しました。

内訳は、土地・建物の取得に充てた国・県からの補助金が合わせて 775 億円で、21 億円の増、市税などの一般財源は、4,221 億円で、50 億円の増となっています。

（参考） バランスシートの資産、有形固定資産、地方債の推移



平成 12 年度から平成 16 年度までの 5 年間で、「資産」は 524 億円の増、有形固定資産は 437 億円の増、地方債は 102 億円の増となっています。

〈 市民1人あたりのバランスシート 〉

(単位:千円)

	借 方				増 減	貸 方				増 減	
	平成16年度		平成15年度			平成16年度		平成15年度			
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比		
[資産の部]											
1. 有形固定資産	1,356	91.3%	1,354	91.8%	2	367	24.7%	348	23.6%	19	
(うち土地)	525	35.3%	520	35.3%	5	281	18.9%	267	18.1%	14	
2. 投資等	61	4.1%	57	3.9%	4	28	1.9%	46	3.1%	18	
(1)投資及び出資金	28	1.9%	25	1.7%	3	28	1.9%	46	3.1%	18	
(2)貸付金	4	0.3%	4	0.3%	0						
(3)基金	29	1.9%	28	1.9%	1						
3. 流動資産	69	4.6%	63	4.3%	6						
(1)現金・預金	51	3.4%	45	3.1%	6						
(2)未収金	18	1.2%	18	1.2%	0						
負債の部											
1. 固定負債						395	26.6%	394	26.7%	1	
(1)地方債						281	18.9%	267	18.1%	14	
(2)債務負担行為						12	0.8%	8	0.5%	4	
(3)退職給与引当金						74	5.0%	73	5.0%	1	
2. 流動負債						28	1.9%	46	3.1%	18	
(1)翌年度償還予定額						28	1.9%	46	3.1%	18	
負債合計						395	26.6%	394	26.7%	1	
[正味資産の部]											
1. 国庫支出金						138	9.3%	135	9.2%	3	
2. 県支出金						31	2.1%	30	2.0%	1	
3. 一般財源等						922	62.0%	915	62.1%	7	
正味資産合計						1,091	73.4%	1,080	73.3%	11	
資産合計	1,486	100%	1,474	100%	12	負債・正味資産合計	1,486	100%	1,474	100%	12

宇都宮市の人口

平成17年3月31日現在 457,859人

平成16年3月31日現在 455,845人

～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、前年度比1万2千円増 ～

土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、148万6千円で前年度比1万2千円増加しました。

内訳は、「有形固定資産」が2千円の増、「投資等」が4千円の増、「流動資産」が6千円の増となっています。

地方債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、39万5千円で1千円の増となっています。

資産から負債を引いた純粋な資産である「正味資産」は、市民1人あたりに換算すると、109万円1千円で前年度比1万1千円の増となっています。

4. 行政コスト計算書

(行政コスト) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費
1	(1)人件費	27,560	23.8	805	6,826	4,739	4,011
	(2)退職給与引当金繰入	2,529	2.2	74	626	435	368
【人にかかるコスト】 計		30,089	26.0	879	7,452	5,174	4,379
2	(1)物件費	18,950	16.3	47	3,231	1,872	5,719
	(2)維持補修費	2,290	2.0	0	39	17	654
	(3)減価償却費	19,412	16.8	0	978	487	2,933
【物にかかるコスト】 計		40,652	35.1	47	4,248	2,376	9,306
3	(1)扶助費	20,836	18.0			20,375	271
	(2)補助費等	10,331	8.9	3	832	1,439	519
	(3)繰出金	6,368	5.5	0	0	5,916	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	3,288	2.9	0	215	873	307
【移転支出的なコスト】 計		40,823	35.3	3	1,047	28,603	1,097
4	(1)災害復旧事業費	11	0.0				
	(2)失業対策事業費	0	0.0				
	(3)公債費(利子分のみ)	3,331	2.9				
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	874	0.7				
【その他のコスト】 計		4,216	3.6	0	0	0	0
行政コスト 合計 a		115,780	100	929	12,747	36,153	14,782
(構成比 %)				0.8	11.0	31.2	12.8

(収入項目)

1	使用料・手数料等	b	10,332		0	1,831	1,505	3,251
	b / a %		8.9		0.0	1.6	1.3	2.8
2	国庫(県)支出金	c	15,443			955	13,291	477
	c / a %		13.3			0.8	11.5	0.4
3	一般財源	d	92,657					
	d / a %		80.0					
収入 (b + c + d)		e	118,432					
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額	f	2,323					
5	期首一般財源等		417,086					
差引 (e - a + f)			4,975					
一般財源等増減額			4,975					
6	期末一般財源等		422,061					

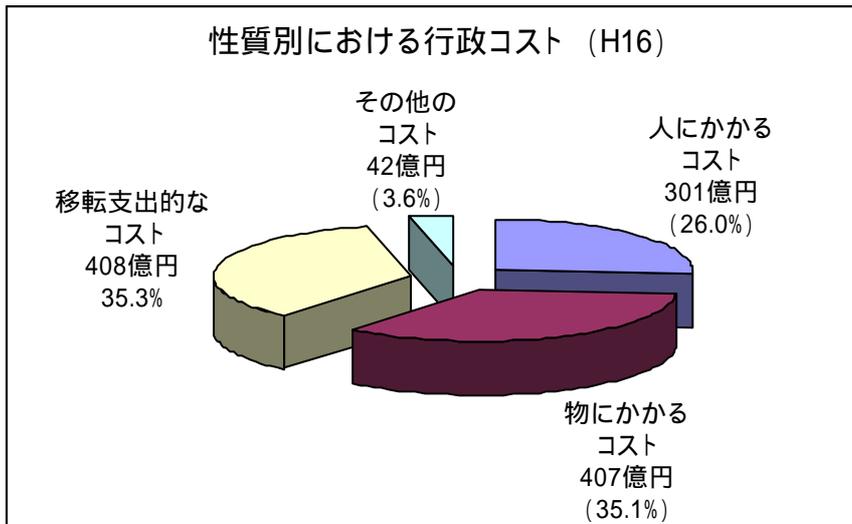
(単位:百万円,%)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
80	525	273	2,548	3,722	4,031			0	
7	48	25	234	342	370			0	
87	573	298	2,782	4,064	4,401			0	
236	358	65	1,442	412	5,568			0	
2	31	1	1,226	17	303				
11	954	24	10,205	489	3,111			220	
249	1,343	90	12,873	918	8,982	0		220	
					190				
59	160	590	5,312	152	1,265				
0	452	0	0	0	0	0	0	0	
0	549	0	1,342	2	0	0			
59	1,161	590	6,654	154	1,455	0		0	
						11			
0									
							3,331		
0	0	0	0	0	0	0			
									874
0	0	0	0	0	0	11	3,331	0	874
395	3,077	978	22,309	5,136	14,838	11	3,331	220	874
0.3	2.7	0.8	19.3	4.4	12.8	0.0	2.9	0.2	0.8

39	11	302	2,008	391	433	0	561	0	
0.0	0.0	0.3	1.7	0.3	0.4	0.0	0.5	0.0	
240	55	5	212	3	198	7	0	0	
0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	

- ・退職給与引当金繰入とは、当該年度に退職給与引当金として、新たに繰入計上したものです。
- ・物件費とは、印刷製本、備品購入、業務委託などに要する経費です。
- ・減価償却費とは、有形固定資産（土地を除く）に関して、時間の経過による価値の減少分を費用として計上したものです。
- ・扶助費とは、生活保護や児童手当の支給、医療扶助に要する経費です。
- ・補助費等とは、個人や団体への補助金等です。
- ・繰出金とは、特別会計などへ繰出した資金です。
- ・債務負担行為繰入とは、債務負担行為で、債務が確定した額を繰入計上したものです。
- ・不納欠損額とは、市税などの未収金のうち不納欠損として処理した額です。
- ・使用料・手数料等とは、「使用料及び手数料」、「分担金及び負担金」などの現年調定です。
- ・一般財源とは、「地方税」、「地方譲与税」、「地方交付税」などの現年調定額です。

《 性質別における行政コスト 》



	平成16年度	平成15年度	増減
人にかかるコスト	301億円	308億円	7億円
物にかかるコスト	407億円	409億円	2億円
移転支的的なコスト	408億円	404億円	4億円
その他のコスト	42億円	45億円	3億円
合計	1,158億円	1,166億円	8億円

～ 「人にかかるコスト」は、前年度比7億円減 ～

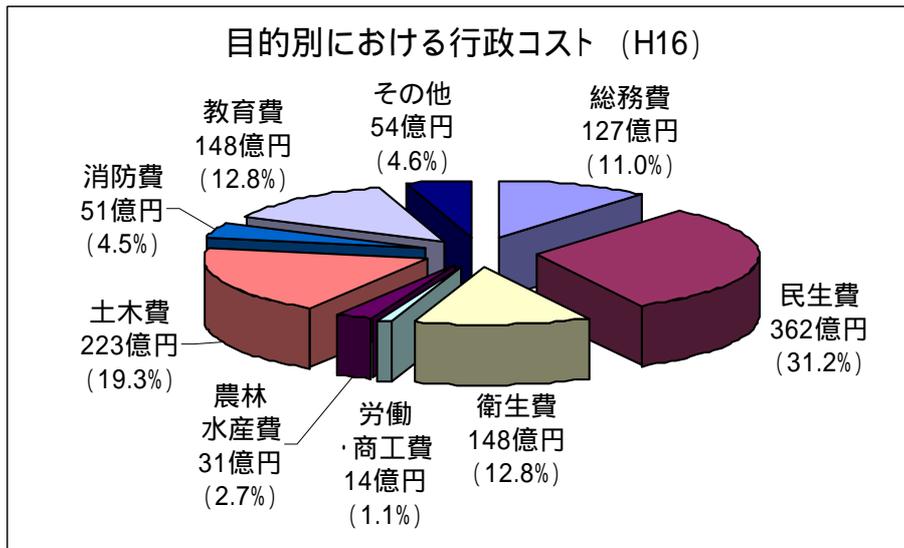
「行政コスト」を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」は、職員数を削減したことなどにより、前年度比7億円減少し、301億円(全体の26.0%)となっています。

物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、ごみ処理施設の委託料や道路維持修繕費が減少したことなどにより、前年度比2億円減少し、407億円(同35.1%)となっています。

扶助費などの「移転支的的なコスト」は、生活保護費が増加したことなどにより、前年度比4億円増加し、408億円(同35.3%)となっています。

「その他のコスト」は、地方債の利子支払額が減少したことなどにより、前年度比3億円減少し、42億円(同3.6%)となっています。

〈 目的別における行政コスト 〉



	平成16年度	平成15年度	増減
総務費	127億円	128億円	1億円
民生費	362億円	340億円	22億円
衛生費	148億円	151億円	3億円
労働・商工費	14億円	12億円	2億円
農林水産業費	31億円	38億円	7億円
土木費	223億円	239億円	16億円
消防費	51億円	51億円	-
教育費	148億円	151億円	3億円
その他	54億円	56億円	2億円
合計	1,158億円	1,166億円	8億円

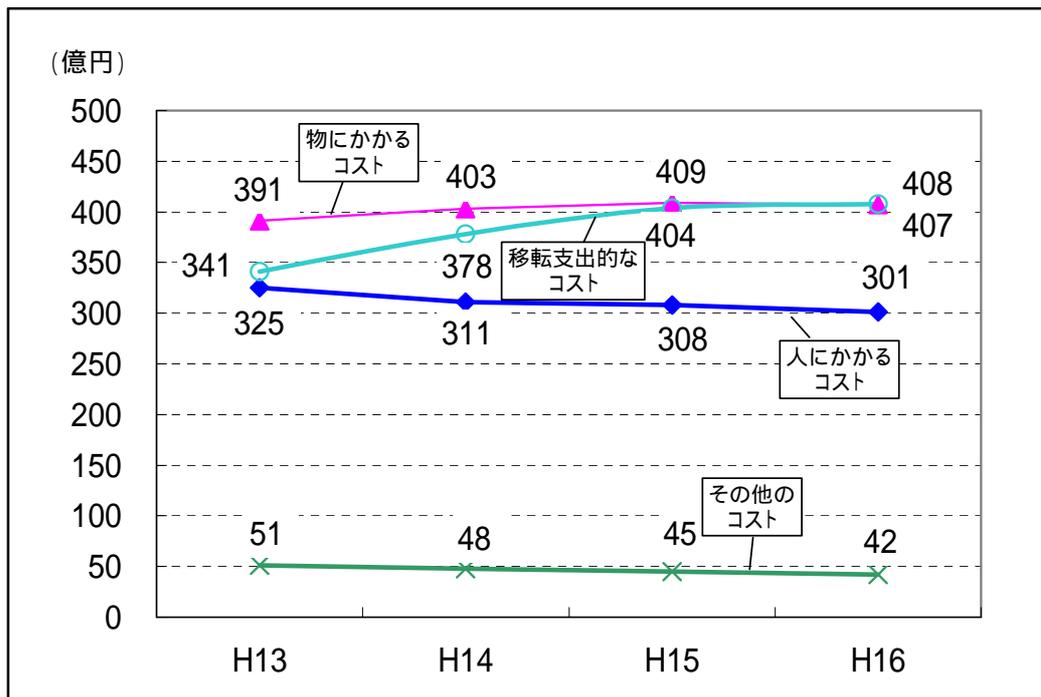
～ 「民生費」は前年度比 22 億円増、「土木費」は前年度比 16 億円減 ～

「行政コスト」を目的別に見ると、増加項目として、「民生費」が生活保護費，児童福祉費の増などにより 22 億円増加し，362 億円（全体の 31.2%）となっています。

一方，減少項目として、「土木費」が土地区画整理組合への負担金の減などにより，16 億円減少し，223 億円（同 19.3%）となっています。

また，「農林水産業費」が前年度比 7 億円減少し，31 億円（同 2.7%）となったのは，前年度にトマト選果施設建設のための大規模な補助を他団体へ交付したことが要因であり，その要因を除くと，前年度とほとんど増減がありません。

（参考） 行政コストの推移



コストの内訳をみると、扶助費の増加により、「移転支出的なコスト」が増加している一方、職員数の削減により、「人にかかるコスト」が減少しています。

〈 市民1人あたりの行政コスト 〉

(単位:円)

	平成16年度	平成15年度	増減
人にかかるコスト	65,717	67,468	1,751
物にかかるコスト	88,787	89,786	999
移転支出的なコスト	89,161	88,635	526
その他のコスト	9,208	9,919	711
合計	252,873	255,808	2,935

宇都宮市の人口
平成17年3月31日現在
457,859人
平成16年3月31日現在
455,845人

～ 「行政コスト」は、市民1人あたりに換算すると、25万3千円～

「行政コスト」は、市民1人あたりに換算すると、25万円3千円となりました。

内訳は、「人にかかるコスト」が6万6千円、「物にかかるコスト」コスト、及び「移転支出的なコスト」が8万9千円、「その他のコスト」が9千円となっています。

5. キャッシュ・フロー計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

行政サービスに関するキャッシュ・フロー		
1. 税金(市税及び地方譲与税)		81,116
2. 使用料及び手数料収入		4,989
3. 人件費による支出		29,805
4. 物件費による支出		18,950
5. 維持補修費による支出		2,290
6. 扶助費による支出		20,836
7. 諸収入		<u>1,294</u>
小計		15,518
8. 交付金による収入(地方消費税交付金, 地方交付税など)		10,404
9. 国庫及び都道府県支出金による収入		17,282
10. 分担金・負担金・寄付金による収入		2,254
11. 補助費等による支出		<u>13,619</u>
行政サービスに関するキャッシュ・フロー		<u><u>31,839</u></u>
資産形成に関するキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		23,144
2. 国庫及び都道府県支出金による収入		4,424
3. 財産の売却・運用による収入		1,705
4. 貸付金元利収入		13,816
5. 貸付金の貸付による支出		13,963
6. 投資及び出資による支出		1,196
7. 他会計・基金からの繰入による収入		300
8. 積立基金への積立による支出		972
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出		<u>6,368</u>
資産形成に関するキャッシュ・フロー		<u><u>25,398</u></u>
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 地方債の発行による収入		11,461
2. 地方債の償還による支出		12,405
3. 支払利子及び公債諸費による支出		<u>3,062</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u><u>4,006</u></u>
現金及び現金同等物の増減額	+ +	<u><u>2,435</u></u>
現金及び現金同等物の繰越残高		<u><u>20,639</u></u>
現金及び現金同等物の年度末残高		<u><u>23,074</u></u>
内訳)		
	財政調整基金	9,464
	減債基金	5,527
	歳計現金	<u>8,083</u>
		23,074

- ・行政サービスに関するキャッシュ・フローとは、市税や地方譲与税、使用料等の収入、人件費や物件費、扶助費等の支出など、資産形成や財務活動以外の行政サービスに関するお金の流れを表したものです。
- ・補助費等には、行政コスト計算書に計上された「補助金等」の他に、「普通建設事業費（他団体への補助金等）」も含まれています。
- ・資産形成に関するキャッシュ・フローとは、固定資産の取得・売却、固定資産取得の財源としての国及び県支出金による収入、他会計等への出資など、資産形成に関するお金の流れを表したものです。
- ・財務活動に関するキャッシュ・フローとは、地方債の発行による収入や地方債の償還・支払利子による支出といった財務活動に関するお金の流れを表したものです。

〈 活動別キャッシュ・フロー 〉

	平成16年度	平成15年度	増減
行政サービスに関する キャッシュ・フロー	318億円	295億円	23億円
資産形成に関する キャッシュ・フロー	254億円	323億円	69億円
行政活動全般の キャッシュ・フロー +	64億円	28億円	92億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	40億円	33億円	73億円
現金及び現金同等物の増減額 + +	24億円	5億円	19億円

- ・「行政サービスに関するキャッシュ・フロー」の黒字額が小さいほど、財政構造が硬直化していることを表します。
- ・「資産形成に関するキャッシュ・フロー」の赤字額を、将来負担を伴う地方債で賄わないためには、「行政サービスに関するキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に抑えることが必要です。

～ 現金及び現金同等物が、1年間で24億円増 ～

「行政サービスに関するキャッシュ・フロー」は、土地区画整理組合への助成金などの支出の減により、前年度比23億円の黒字額が増加し、318億円の黒字となりました。

「資産形成に関するキャッシュ・フロー」は、大規模な建設事業の減により、前年度比69億円の赤字額が減少し、254億円の赤字となりました。

「行政活動全般のキャッシュ・フロー」は、64億円の黒字となり、これを基に、「財務活動に関するキャッシュ・フロー」に示されているとおり、地方債残高を10億円削減（残り30億円については、地方債等の利子支払いに充当）することができました。

以上の活動により、現金及び現金同等物が24億円増加しました。

〈 市民1人あたりのキャッシュ・フロー 〉

	平成16年度	平成15年度	増減
行政サービスに関する キャッシュ・フロー	69,538	64,859	4,679
資産形成に関する キャッシュ・フロー	55,471	70,886	15,414
行政活動全般の キャッシュ・フロー +	14,067	6,027	20,094
財務活動に関する キャッシュ・フロー	8,749	7,170	15,920
現金及び現金同等物の増減額 + +	5,317	1,143	4,174

宇都宮市の人口

平成17年3月31日現在 457,859人

平成16年3月31日現在 455,845人

～ 市民1人あたりに換算すると、「現金及び現金同等物」が、1年間で5千円増 ～

市民1人あたりに換算すると、行政サービスにより7万円の収入があり、資産の形成により5万6千円の支出があったこととなります。

それらの差額1万4千円により、借入金を9千円返済し、現金及び現金同等物が5千円増加したことになります。

6. 市全体のバランスシート

(単位:百万円)

借 方 (資金の使いみちを表しています)				貸 方 (資金の調達方法を表しています)			
[資産の部]				[負債の部]			
	16年度	15年度	増減		16年度	15年度	増減
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 普通会計	620,912	617,180	3,732	(1) 地方債	296,462	288,124	8,338
(2) 水道事業会計	95,056	93,868	1,188	普通会計	128,891	121,830	7,061
(3) 下水道事業会計	205,180	203,198	1,982	水道事業会計	57,976	60,155	2,179
(4) 中央卸売市場 事業会計	4,556	4,797	241	下水道事業会計	96,639	98,729	2,090
(5) その他特別会計	23,947	18,434	5,513	中央卸売市場 事業会計	1,430	1,609	179
有形固定資産計	949,651	937,477	12,174	その他特別会計	11,526	5,801	5,725
				(2) 債務負担行為	5,319	3,478	1,841
				(3) 引当金	34,272	33,897	375
				固定負債計	336,053	325,499	10,554
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	2,515	2,515	0	(1) 翌年度償還予定額	21,294	29,678	8,384
(2) 貸付金	2,052	1,918	134	普通会計	12,785	20,790	8,005
(3) 基金	20,788	19,365	1,423	水道事業会計	3,492	3,422	70
(4) その他	7,075	7,329	254	下水道事業会計	4,628	5,090	462
投資等計	32,430	31,127	1,303	中央卸売市場 事業会計	180	181	1
				その他特別会計	209	195	14
3. 流動資産				(2) その他	3,640	3,562	78
(1) 現金・預金	30,493	29,811	682	流動負債計	24,934	33,240	8,306
(2) 未収金	16,211	15,412	799	負債合計	360,987	358,739	2,248
(3) その他	895	531	364	[正味資産の部]			
流動資産計	47,599	45,754	1,845	1. 正味資産	668,693	655,619	13,074
				正味資産合計	668,693	655,619	13,074
資産合計	1,029,680	1,014,358	15,322	負債・正味資産合計	1,029,680	1,014,358	15,322

〈 資産の状況 〉

～ 「資産」は前年度比 153 億円増 ～

「資産」は、1兆297億円で前年度比153億円増加しました。

内訳は、土地や建物などの「有形固定資産」が9,497億円で、土地取得事業を目的とする土地取得事業特別会計が16年度より新たに加わったことなどにより122億円の増、出資金や貸付金などの「投資等」が324億円で、基金などの増加により13億円の増、現金・預金などの「流動資産」が476億円で、財政調整基金の増加などにより18億円の増となっています。

〈 負債の状況 〉

～ 「負債」は前年度比 22 億円増 ～

「負債」は、3,610億円で前年度比22億円増加しました。

内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が3,361億円で、土地取得事業特別会計が16年度より新たに加わったことなどにより106億円の増、1年以内に返済予定の「流動負債」が249億円で、翌年度償還予定の「地方債」の減少により83億円の減となっています。

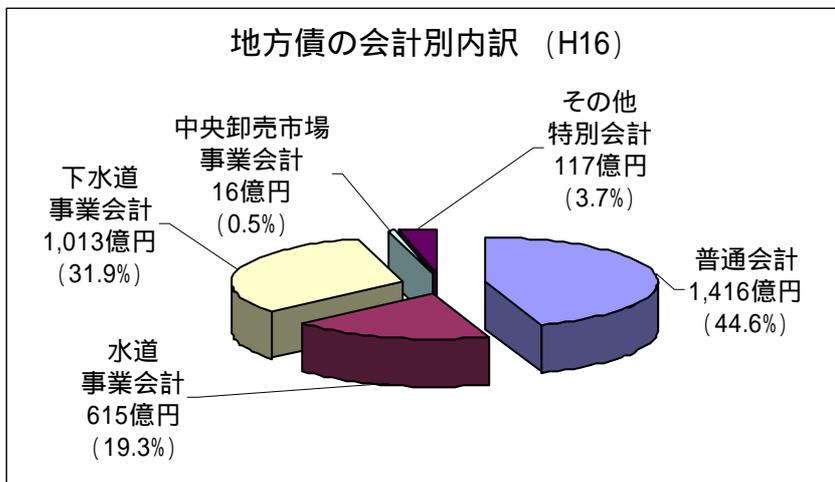
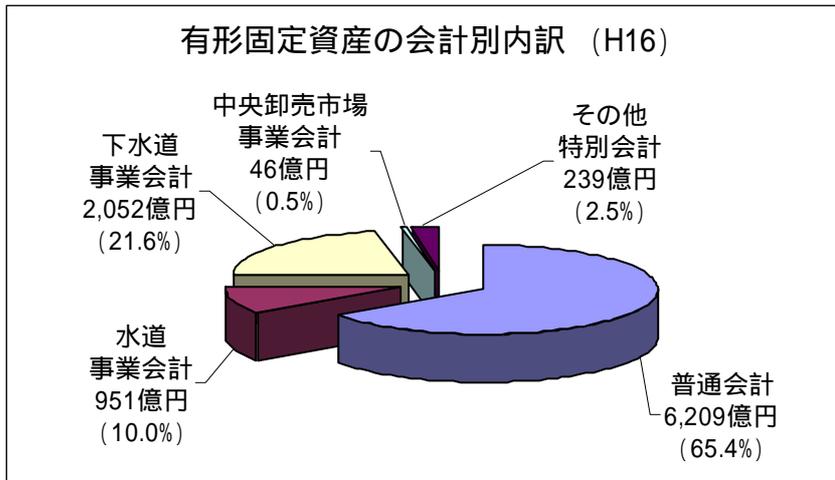
〈 有形固定資産・地方債の会計別内訳 〉

～ 水道事業会計及び下水道事業会計は、他会計と比べ、「地方債」の割合が高い ～

「有形固定資産」の会計別内訳を見ると、水道事業会計が951億円で全体の10.0%、下水道事業会計が2,052億円で同21.6%となっており、これらの会計で全体の31.6%を占めています。

一方、「地方債」の会計別内訳を見ると、水道事業会計が615億円で同19.3%、下水道事業会計が1,013億円で同31.9%となっており、これらの会計で全体の51.2%を占めています。

これらから、水道事業会計及び下水道事業会計は、他会計と比べ、「有形固定資産」の形成において、「地方債」を活用する割合が高いことがわかります。これは、水道事業や下水道事業といった公営企業では先行投資をし、将来の料金収入で資金を回収するといった仕組みとなっているためです。



(参考) 宇都宮市土地開発公社を含めた連結バランスシート

・本市と関係の深い宇都宮市土地開発公社を含めた連結バランスシートは、次のとおりです。

連結バランスシート(H16)

(単位:百万円)

借	方			貸	方		
	連結	市全体	増減		連結	市全体	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1.有形固定資産	949,659	949,651	8	1.固定負債	342,542	336,053	6,489
				(1)地方債	296,462	296,462	0
2.投資等	32,446	32,430	16	(2)借入金	6,474	0	6,474
(1)投資及び出資金	2,505	2,515	10	(3)債務負担行為	5,319	5,319	0
(2)貸付金	2,052	2,052	0	(4)引当金	34,287	34,272	15
(3)基金	20,788	20,788	0	2.流動負債	24,942	24,934	8
(4)その他	7,101	7,075	26	(1)翌年度償還予定額	21,294	21,294	0
3.流動資産	54,475	47,599	6,876	(2)その他	3,648	3,640	8
(1)現金・預金	30,898	30,493	405	負債合計	367,484	360,987	6,497
(2)未収金	16,211	16,211	0	[正味資産の部]	669,096	668,693	403
(3)その他	7,366	895	6,471	正味資産合計	669,096	668,693	403
資産合計	1,036,580	1,029,680	6,900	負債・正味資産合計	1,036,580	1,029,680	6,900

第4章 財務諸表の比較

この章では、財務諸表の分析指標により、平成15年度のバランスシート、行政コスト計算書に基づいて、本市と類似都市（人口35～55万人の10市）との比較状況をお知らせします。

1. バランスシートの比較

〈 社会資本の後世代負担比率 〉

- ・土地・建物の資産取得の結果を示す有形固定資産について、その資産形成に充てられた財源のうち、負債の割合を見ることで、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

$$\text{計算式} \quad \text{社会資本の後世代負担比率} = \text{負債合計} \div \text{有形固定資産}$$

（将来の世代の負担）

（単位：％）

	宇都宮	横須賀	金沢	長野	岐阜	豊橋	高槻	福山	松山	大分	鹿児島
社会資本 後世代 負担比率	29.4 (29.1)	51.4	41.6	29.4	35.0	32.4	28.4	47.3	38.7	41.4	35.0

宇都宮市の()内の数値は16年度の数値、マル印の数値は順位を表しています。

～ 社会資本の後世代負担比率は29.4% ～

平成15年度末において、社会資本の後世代負担比率は29.4%で、比較市中2番目に低い団体となっており、本市においては、将来世代への負担を極力抑えながら社会資本の形成に努めていることがわかります。

〈 正味資産構成比率 〉

- ・「負債」と「正味資産」の合計のうち、返済義務を負わない資産（正味資産）の割合がどのくらいあるのを見ることができます。
- ・正味資産構成比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

$$\text{計算式} \quad \text{正味資産構成比率} = \text{正味資産合計} \div \text{負債と正味資産の合計}$$

（単位：％）

	宇都宮	横須賀	金沢	長野	岐阜	豊橋	高槻	福山	松山	大分	鹿児島
正味資産 構成比率	73.0 (73.4)	55.4	60.1	73.1	68.7	71.0	74.7	57.1	66.2	61.0	68.8

宇都宮市の()内の数値は16年度の数値、マル印の数値は順位を表しています。

～ 正味資産構成比率は73.0% ～

平成15年度末において、正味資産構成比率は73.0%で、比較市中3番目に高い団体となっており、財務の安定性が高いといえます。

〈 流動比率 〉

- ・この比率によって、「流動負債」(翌年度の地方債返済額)に対する現金・基金などの「流動資産」の割合が、どのくらいであるのかが見ることができます。
- ・流動比率は、高いほうが良いとされています。

$$\text{計算式} \quad \text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

(単位:%)

	宇都宮	横須賀	金沢	長野	岐阜	豊橋	高槻	福山	松山	大分	鹿児島
流動比率	138.6 (244.6)	119.8	58.8	203.6	128.9	195.2	101.9	104.1	206.7	136.9	132.5

宇都宮市の()内の数値は16年度の数値, マル印の数値は順位を表しています。

～ 流動比率は138.6% ～

平成15年度末において、流動比率は138.6%で、比較市中4番目に高い団体となっており、本市の財政対応力は比較的高いことが分かります。

〈 固定比率 〉

- ・この比率を利用して、これまでの世代の負担(正味資産)によって、有形固定資産がどのくらい形成されたかを見ることができます。
- ・固定比率は、100%を下回っていれば自己資本(正味資産)によって資産の形成を行ってきたことを意味します。

$$\text{計算式} \quad \text{固定比率} = \text{有形固定資産} \div \text{正味資産合計}$$

(単位:%)

	宇都宮	横須賀	金沢	長野	岐阜	豊橋	高槻	福山	松山	大分	鹿児島
固定比率	125.8 (124.3)	156.3	159.3	125.4	130.3	126.4	119.7	158.8	132.2	154.1	129.5

宇都宮市の()内の数値は16年度の数値, マル印の数値は順位を表しています。

～ 固定比率は125.8% ～

平成15年度末において、固定比率は125.8%で、比較市中3番目に低い団体となっており、社会資本の整備にあたっては、比較的自己資本(正味資産)によって形成してきたことがわかります。

～ 財政運営の健全性が比較的高い ～

以上のように、バランスシートにおいて類似都市との比較を行ったうえで、本市は社会資本の整備率が高く、地方債の借入れによる将来世代の負担率が低いなど、比較都市のなかでは財政運営の健全性が比較的高い団体であるということが分かります。

2. 行政コスト計算書の比較

〈 市民ひとりあたりの行政コスト 〉

(単位:千円)

	宇都宮	横須賀	金沢	長野	岐阜	豊橋	高槻	福山	松山	大分	鹿児島
人にかかるコスト	67 (66)	57	56	55	76	62	73	81	51	72	53
物にかかるコスト	90 (89)	88	108	103	86	79	63	73	86	80	96
移転支出的なコスト	89 (89)	94	138	95	92	105	104	108	106	102	109
その他のコスト	10 (9)	14	16	17	12	10	6	13	11	12	13
行政コスト総額	256 (253)	253	318	270	266	256	246	275	254	266	271

宇都宮市の()内の数値は16年度の数値, マル印の数値は順位を表しています。

~ 行政コスト全体では, 比較市の中で4番目に低い団体 ~

他市との比較のなかで宇都宮市の1人あたりの行政コストを見ると, 「人にかかるコスト」, 「物にかかるコスト」が比較11市の中では高い水準となっていますが, 「移転支出的なコスト」は比較市の中で1番目, 「その他のコスト」は比較市の中で2番目に低くなっており, 行政コスト全体では, 比較市の中で4番目に低い団体となっています。

第5章 モデル施設の分析

この章では、福祉関係施設や文化関係施設などのモデル施設についての資産形成や行政サービスに要したコスト情報、さらには、それらを分析した内容についてお知らせします。

〈 モデル施設の選定 〉

モデル施設 茂原健康交流センター，サン・アビリティーズ，公立保育所，
ろまんちっく村，文化会館，美術館

選定のポイント

施設の選定にあたっては以下の点を重視しました。

- ・ 利用する方から料金をいただいている施設
- ・ 市民生活に密着しており，行っている事業内容が明確な，親近感のある施設

〈 作成基準 〉

基礎データ 施設を管理している財団法人等の決算書の数値などを使用しています。

作成基準日 バランスシート

平成 17 年 3 月 31 日

行政コスト計算書

平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日

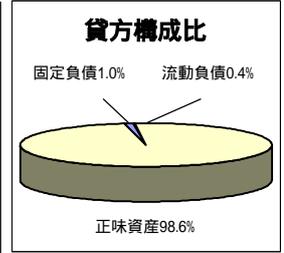
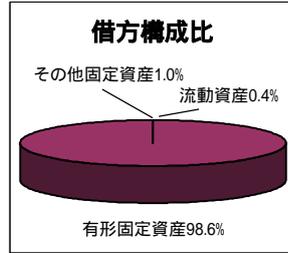
施設名 茂原健康交流センター

施設の目的	
市民の健康づくりと交流の促進を図るとともに、高齢者の生きがいがづくりの形成に寄与するため、平成13年に開館しました。	
管理主体	職員の状況
社会福祉法人 宇都宮市社会福祉協議会	職員 3名 嘱託職員 4名 臨時職員 6名

バランスシート

(単位:千円)

借方		貸方	
資産		負債	
有形固定資産 A	1,673,901	固定負債 E	17,392
その他固定資産 B	17,392	流動負債 F	6,654
流動資産 C	6,654		
		正味資産 G	
		資産 - 負債	1,673,901
合計 D	1,697,947	合計 H	1,697,947



社会資本の後世代負担比率

社会資本の後世代負担比率 (E + F) / A	1.4%
(参考)	
宇都宮市の社会資本の後世代負担比率	29.1%

正味資産構成比率

正味資産構成比率 G / H	98.6%
(参考)	
宇都宮市の正味資産構成比率	73.4%

行政コスト

(単位:千円)

コスト項目	当該年度	構成比	前年度	構成比	増減
人にかかるコスト	32,574	16.7%	33,508	17.3%	934
物にかかるコスト	159,597	82.0%	157,671	81.5%	1,926
その他のコスト	2,437	1.3%	2,172	1.1%	265
行政コスト合計 I	194,608	100.0%	193,350	100.0%	1,258
歳入項目					
利用料	41,702	21.4%	42,556	22.0%	854
その他	1,167	0.6%	1,115	0.6%	52
計 J	42,869	22.0%	43,671	22.6%	802
市負担分 I - J	151,739	78.0%	149,680	77.4%	2,060

利用の状況

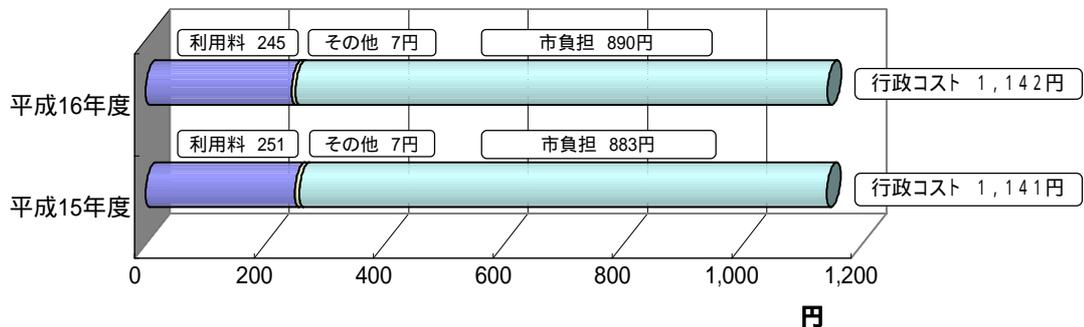
(単位:人)

項目	H14	H15	H16
利用者	174,539	169,420	170,435
うち有料利用者数	148,381	139,486	138,128
うち無料利用者数	26,158	29,934	32,307
開館日数	292	276	280

コスト指標

年間利用者 K	利用者1人あたりのコスト I / K
170,435人	1,142円

利用者1人あたりのコスト負担状況



全体評価

行政コスト全体や負担状況は、前年度とほぼ同様の構成比となっています。
 利用者数は年17万人程度で推移しています。内訳では、有料利用者が減少傾向にある一方、無料利用者は中学生以下を対象とした土曜日の無料開放事業の浸透などに伴い、ここ数年、年3千人程度増加しています。

利用向上に向けた取り組み状況

来館者アンケートによりニーズを捉え、楽しく安全に安心して利用できる施設となるよう努めています。また、施設をより多くの市民の方に知っていただけるよう積極的に周知に努めていきます。

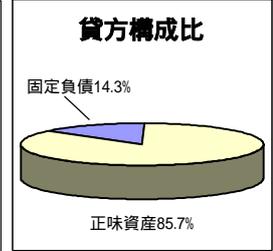
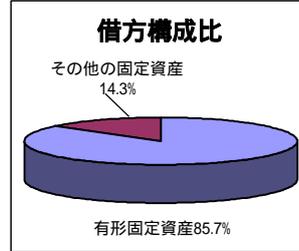
施設名：サン・アビリティーズ

施設の目的	
障害者の教養、文化及び体育の向上を図り、その社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与することを目的に、昭和59年に開設しました。	
管理主体	職員の状況
財団法人 宇都宮市体育文化振興公社	職員：3名

バランスシート

(単位：千円)

借方		貸方	
資産		負債	
有形固定資産 A	135,110	固定負債 E	22,532
その他の固定資産 B	22,532	流動負債 F	
流動資産 C			
		正味資産 G	
		資産 - 負債	135,110
合計 D	157,642	合計 H	157,642



社会資本の後世代負担比率

社会資本の後世代負担比率 (E + F) / A	16.7%
(参考)	
宇都宮市の社会資本の後世代負担比率	29.1%

正味資産構成比率

正味資産構成比率 G / H	85.7%
(参考)	
宇都宮市の正味資産構成比率	73.4%

行政コスト

(単位：千円)

コスト項目	当該年度	構成比	前年度	構成比	増減
人にかかるコスト	23,824	69.1%	24,255	70.1%	431
物にかかるコスト	8,693	25.2%	8,323	24.1%	370
その他のコスト	1,971	5.7%	2,030	5.9%	59
行政コスト合計 I	34,488	100.0%	34,607	100.0%	120
歳入項目					
使用料	962	2.8%	1,092	3.2%	130
県支出金	131	0.4%	131	0.4%	0
その他	102	0.3%	17	0.0%	85
歳入項目合計 J	1,195	3.5%	1,240	3.6%	45
市負担分 I - J	33,293	96.5%	33,368	96.4%	75

利用の状況

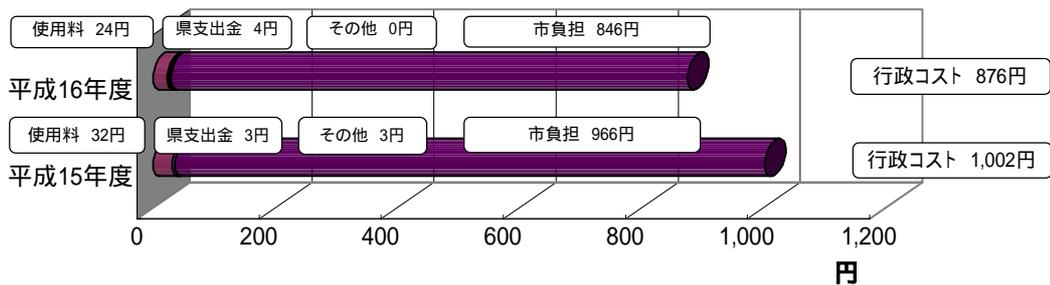
(単位：人)

項目	H14	H15	H16
利用者	28,200	34,538	39,377
うち身体障害者	10,377	10,387	12,561
うち健常者	25,807	24,152	26,816
開館日数	307日	307日	309日

コスト指標

年間利用者 K	利用者1人あたりのコスト I / K
39,377人	876円

利用者1人あたりのコスト負担状況



全体評価

バランスシートでは、「雇用・能力開発機構」が整備したものを、平成15年度に105千円で取得しているため、有形固定資産が低くなっています。
平成16年度では、身体障害者の利用者が過去2年間の利用者数と比べ伸びており、利用者全体でもここ数年増加傾向にあります。そのため、行政コスト全体では、前年度と比べほぼ同額となっていますが、一人あたりのコストは減少しています。

利用向上に向けた取り組み状

利用者のニーズの把握に努め、要望に応じた事業を開催し、利用者の増加を図っています。
また、障害者と健常者との交流を図る事業を開催し、利用者全体の増加を図っています。

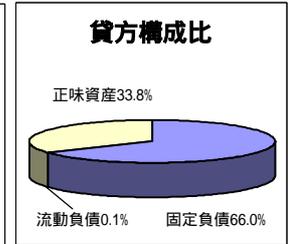
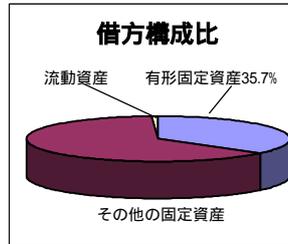
施設名： 公立保育所 (21園)

施設の目的			
保護者が労働に従事したり、あるいは疾病等の理由により家庭での保育にかかる児童を、保護者に代わり保育することを目的に、児童福祉法に基づき設置しています。			
管理主体		職員の状況	
宇都宮市		職員 298名	嘱託職員 110名

バランスシート

(単位:千円)

借方		貸方	
資産		負債	
有形固定資産 A	1,844,104	固定負債 E	3,407,412
その他の固定資産 B	3,272,583	流動負債 F	7,161
流動資産 C	44,571		
		正味資産 G	
		資産 - 負債	1,746,685
合計 D	5,161,258	合計 H	5,161,258



社会資本の後世代負担比率

社会資本の後世代負担比率 (E + F) / A	185.2%
(参考)	
宇都宮市の社会資本の後世代負担比率	29.1%

正味資産構成比率

正味資産構成比率 G / H	33.8%
(参考)	
宇都宮市の正味資産構成比率	73.4%

行政コスト

(単位:千円)

コスト項目	当該年度	構成比	前年度	構成比	増減
人にかかるコスト	2,744,346	85.3%	2,879,831	85.1%	135,485
物にかかるコスト	464,707	14.4%	496,662	14.7%	31,955
その他のコスト	8,356	0.3%	7,157	0.2%	1,199
行政コスト合計 I	3,217,409	100.0%	3,383,650	100.0%	166,241
歳入項目					
保育料	498,041	15.5%	514,923	15.2%	16,882
国県支出金	102,706	3.2%	592,385	17.5%	489,679
その他	42,500	1.3%	44,634	1.3%	2,134
歳入項目合計 J	643,247	20.0%	1,151,942	34.0%	508,695
市負担分 I - J	2,574,162	80.0%	2,231,708	66.0%	342,454

利用の状況

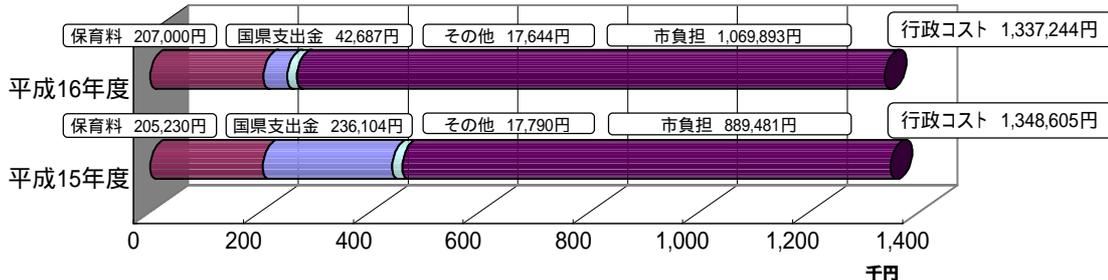
(単位:人)

項目	H14	H15	H16
年平均入所児童数	2,445	2,509	2,406
入所定員	2,130	2,230	2,130
入所率	114.8%	112.5%	113.0%
保育料収納率	94.0%	93.2%	92.7%

コスト指標

入所児童数 K	入所児童1人あたりのコスト I / K
2,406人	1,337,244円

入所児童1人あたりのコスト負担状況



全体評価

コスト項目では、市債利子(その他のコスト)が増加しましたが、今泉第1保育園の民営化に伴い、全体では前年度対比で大幅な削減となりました。

1人あたりのコストでは、前年度とほぼ同額となっており、負担の状況では、運営にかかる国庫負担金が一般財源化されたことに伴い、市負担分が増加しました。また、保育料の割合は前年度対比で増加していますが、収納率は低下しているため、収納率向上に向けた取り組みが必要だといえます。

利用向上に向けた取り組み状

子育て家庭の生活実態や子育て支援に係る利用者のニーズが多様化していることから、これらの多様なニーズに柔軟に対応し、保育サービスの充実を図るとともに、サービスの質の向上に努めます。

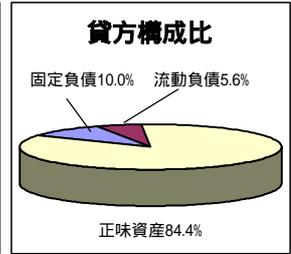
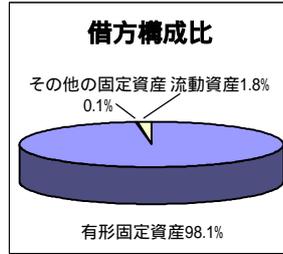
施設名： ろまんちっく村

施設の目的	
市制100周年記念事業の一環として、農林業振興の拠点づくり、都市住民の農林業体験の場の提供、豊かな緑や自然とのふれあいの場の提供などを目的に整備され、平成8年に開園しました。	
管理主体	職員の状況
株式会社 ろまんちっく村	市派遣職員 3名 職員26名 契約社員 5名 パート、アルバイト、嘱託員80名

バランスシート

(単位:千円)

借方		貸方	
資産		負債	
有形固定資産 A	11,088,828	固定負債 E	1,127,094
その他の固定資産 B	8,417	流動負債 F	638,187
流動資産 C	203,415		
		正味資産 G	
		資産 - 負債	9,535,379
合計 D	11,300,660	合計 H	11,300,660



社会資本の後世代負担比率

社会資本の後世代負担比率 (E + F) / A	15.9%
(参考)	
宇都宮市の社会資本の後世代負担比率	29.1%

正味資産構成比率

正味資産構成比率 G / H	84.4%
(参考)	
宇都宮市の正味資産構成比率	73.4%

行政コスト

(単位:千円)

コスト項目	当該年度	構成比	前年度	構成比	増減
人にかかるコスト	296,576	15.5%	284,163	14.4%	12,413
物にかかるコスト	1,547,803	80.8%	1,597,600	81.0%	49,798
その他のコスト	71,272	3.7%	90,532	4.6%	19,260
行政コスト合計 I	1,915,651	100%	1,972,295	100%	56,644
歳入項目					
施設利用料収入	192,105	10.0%	243,292	12.3%	51,187
飲食・物品販売収入	863,828	45.1%	850,768	43.1%	13,060
その他	44,828	2.3%	53,263	2.7%	8,435
歳入項目合計 J	1,100,761	57.5%	1,147,323	58.2%	46,562
市負担分 I - J	814,890	42.5%	824,972	41.8%	10,082

利用の状況

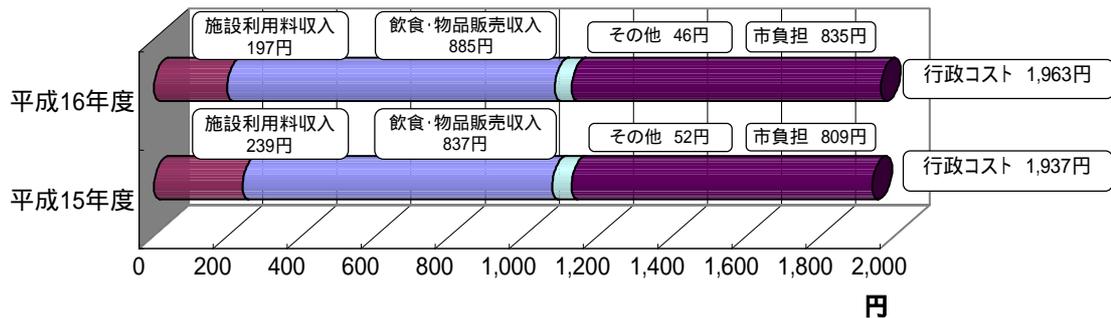
(単位:人)

項目	H14	H15	H16
来園者	1,073,385	1,017,040	975,742
フラワードーム利用者	50,792	47,990	37,098
クア施設利用者	83,712	94,286	88,273
開園日数	350日	349日	348日

コスト指標

年間来園者 K	来園者1人あたりのコスト I / K
975,742人	1,963円

利用者1人あたりのコスト負担状況



全体評価

コスト項目の大部分となる園内で販売している飲食・物品の仕入れにかかる費用を削減したことなどにより、全体コストでは前年度対比で減少しました。

来園者数が減少割合以上に、施設利用料収入が減少している反面、販売収入は増加していることから、現在のところ、来園の主な目的が飲食や物品の購入にあることが分かります。来園者数の増加とともに施設利用者の増加についても積極的に取り組んでいく必要があるといえます。

利用向上に向けた取り組み状況

当公園での「食と農」「自然」を楽しんでいたためのおもてなしと、「ご家族との」「公園スタッフとの」「ふれあい」を大切に、環境づくりに努めています。

「公園での憩い」「温泉での癒し」「食べて飲む楽しみ」を満喫いただける、魅力ある公園づくりに、これからも取り組んでまいります。

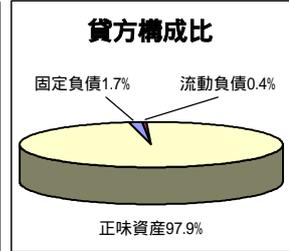
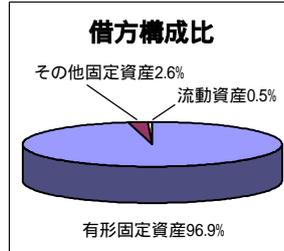
施設名 文化会館

施設の目的	
市制80周年記念施設として、市民の芸術の振興及び市民福祉の増進に資するため建設され、昭和55年に開館しました。	
管理主体	職員の状況
財団法人 宇都宮市文化会館管理公社	市派遣職員 1名 職員 27名
	嘱託職員 3名 臨時職員 1名

バランスシート

(単位:千円)

借方		貸方	
資産		負債	
有形固定資産 A	6,076,675	固定負債 E	104,266
その他固定資産 B	165,594	流動負債 F	27,957
流動資産 C	30,661		
		正味資産 G	
		資産 - 負債	6,140,707
合計 D	6,272,930	合計 H	6,272,930



社会資本の後世代負担比率

社会資本の後世代負担比率 (E + F) / A	2.2%
(参考)	
宇都宮市の社会資本の後世代負担比率	29.1%

正味資産構成比率

正味資産構成比率 G / H	97.9%
(参考)	
宇都宮市の正味資産構成比率	73.4%

行政コスト

(単位:千円)

コスト項目	当該年度	構成比	前年度	構成比	増減
人にかかるコスト	235,929	37.2%	235,336	36.6%	593
物にかかるコスト	384,674	60.7%	391,757	61.0%	7,083
その他のコスト	12,814	2.0%	15,248	2.4%	2,434
行政コスト合計 I	633,417	100.0%	642,341	100.0%	8,924
歳入項目					
入場料	34,407	5.4%	46,735	7.3%	12,328
使用料	8,352	1.3%	110,509	17.2%	102,157
その他	24,880	3.9%	33,088	5.2%	8,208
計 J	67,639	10.7%	190,332	29.6%	122,693
市負担分 I - J	565,778	89.3%	452,009	70.4%	113,769

利用の状況

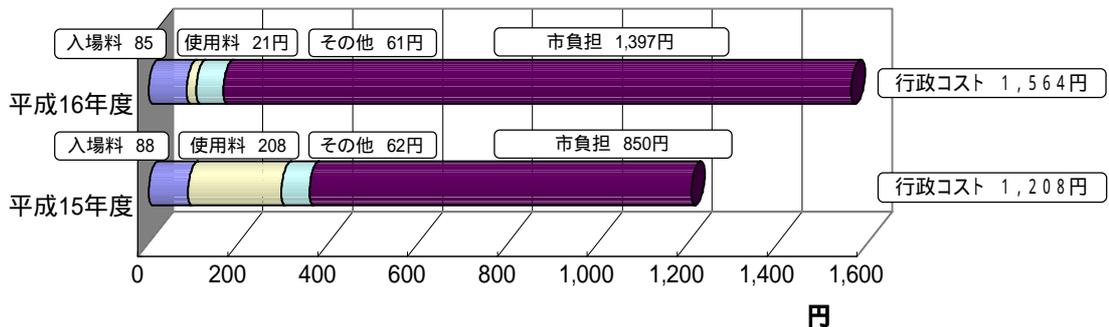
(単位:人)

項目	H14	H15	H16
利用者数	562,369	531,718	404,967
開館日	305日	303日	233日
大ホール利用率	82.0%	77.9%	82.8%

コスト指標

年間利用者 K	利用者1人あたりのコスト I / K
404,967人	1,564円

利用者1人あたりのコスト負担状況



全体評価

平成17年1～3月が施設の大規模改修工事に伴い閉館したため、事業実施にかかる経費は減少しましたが、人件費や施設の維持管理など固定的な経費は変わらないため、行政コスト全体では微減となりました。また、閉館に伴い、利用者数が大幅に減少したことで入場料等の歳入項目が減少し、結果として、市負担分の増加に繋がりました。

利用向上に向けた取り組み状況

管理運営については、施設利用者への「快適な環境の提供」や接遇面での「サービスの向上」のため、施設整備や職員研修等を実施しています。自主事業については、懇談会やアンケートの意見を取り入れながら多様な鑑賞事業を展開するとともに、基金事業に共催事業を多く導入することにより、鑑賞事業の補完を行っています。

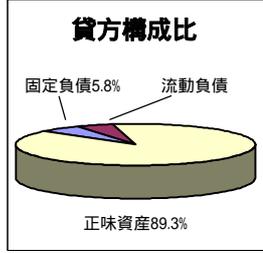
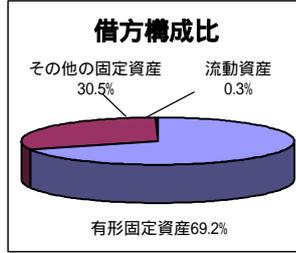
施設名： 美 術 館

施設の目的	
市制100周年記念施設として、公園施設であるうつのみや文化の森の整備に併せ、自然と融和した新しい市民文化の創造と交流の拠点として建設され、平成9年に開館しました。	
管理主体	職員の状況
財団法人 うつのみや文化の森	市派遣職員 3名 職員 14名 嘱託職員 2名 臨時職員 22名

バランスシート

(単位:千円)

借方		貸方	
資産		負債	
有形固定資産 A	12,932,790	固定負債 E	1,092,699
その他の固定資産 B	5,700,486	流動負債 F	906,161
流動資産 C	51,889		
		正味資産 G	
		資産 - 負債	16,686,305
合計 D	18,685,165	合計 H	18,685,165



社会資本の後世代負担比率

社会資本の後世代負担比率 (E + F) / A	15.5%
(参考)	
宇都宮市の社会資本の後世代負担比率	29.1%

正味資産構成比率

正味資産構成比率 G / H	89.3%
(参考)	
宇都宮市の正味資産構成比率	73.4%

行政コスト

(単位:千円)

コスト項目	当該年度	構成比	前年度	構成比	増減
人にかかるコスト	145,620	17.8%	145,159	16.5%	461
物にかかるコスト	589,625	72.2%	628,883	71.6%	39,258
その他のコスト	81,381	10.0%	104,453	11.9%	23,072
行政コスト合計 I	816,626	100.0%	878,495	100.0%	61,869
歳入項目					
美術館使用料	32,757	4.1%	37,361	4.3%	4,604
図録等販売収入	5,154	0.6%	5,510	0.6%	356
その他	3,353	0.4%	3,675	0.4%	322
歳入項目合計 J	41,264	5.1%	46,546	5.3%	5,282
市負担分 I - J	775,362	94.9%	831,949	94.7%	56,587

利用の状況

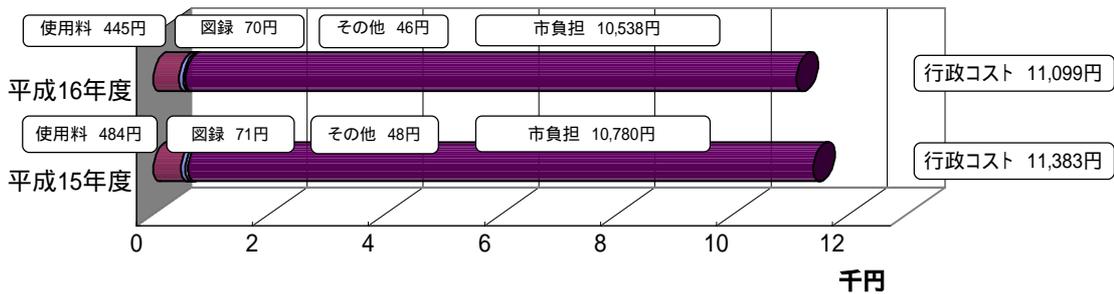
(単位:人)

項目	H14	H15	H16
観覧者	49,475	77,176	73,579
うち有料観覧者数	30,529	43,083	45,319
うち無料観覧者数	18,946	34,093	28,260
開館日数	296日	299日	295日

コスト指標

年間観覧者 K	観覧者1人あたりのコスト
73,579人	11,099円

利用者1人あたりのコスト負担状況



全体評価

有料観覧者が増加したものの企画展の観覧者数が減少したため、使用料が減となりました。
観覧者数は前年度対比で減となったものの、委託料(物にかかるコスト)の見直しや市債利子(その他のコスト)の減に伴い、行政コスト全体が削減されたことで、市の負担額は減少しましたが、負担の割合では微増となりました。

利用向上に向けた取り組み状

市民向けの企画展を充実させるため、理事会、評議委員会、美術館協議会などの専門委員からの意見の聴取や企画展アンケートの実施を行っています。また、ワークショップなどの教育普及事業を実施し、市民への美術の普及に努めています。